0028832000

0028832-000

６４８－１０１

産業組合中央金庫十年誌要

産業組合中央金庫・編

産業組合中央金庫

昭和８

ADI

産業組合中央金庫十年誌要

同組合中央金庫編

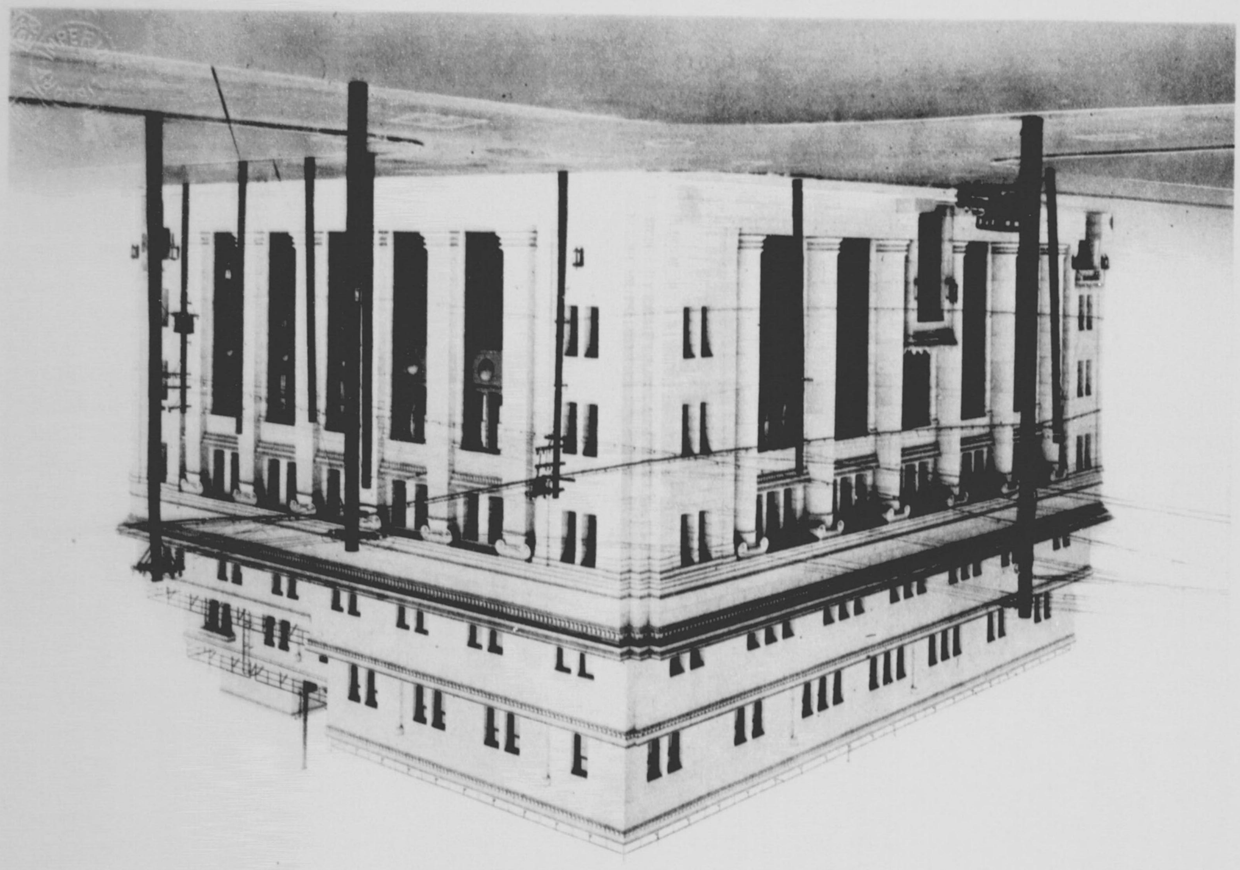
648
101

産業組合中央金庫十年誌要

産業組合中央金庫十年誌要

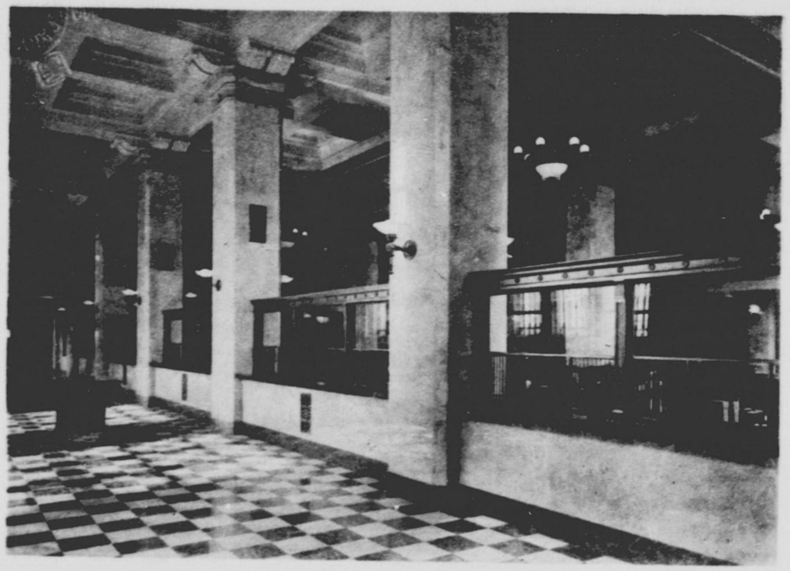
産業組合中央金庫

産業組合中央金庫

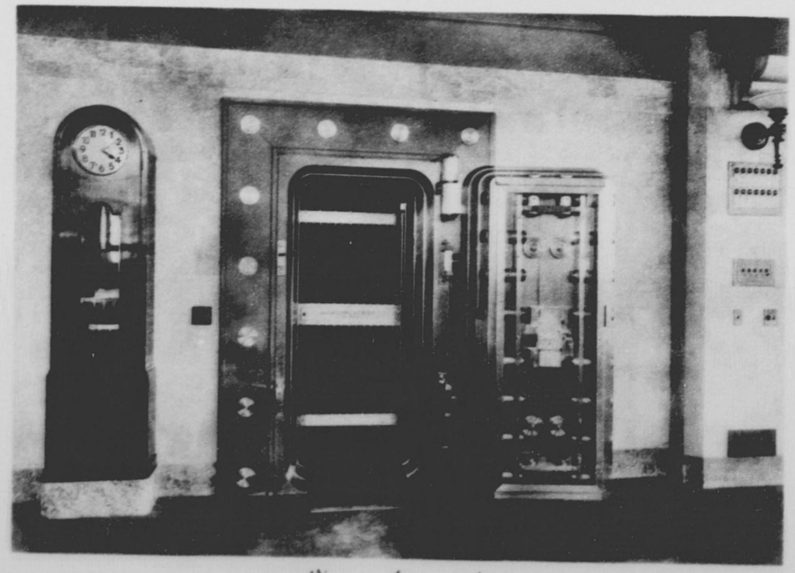


業務室

金庫

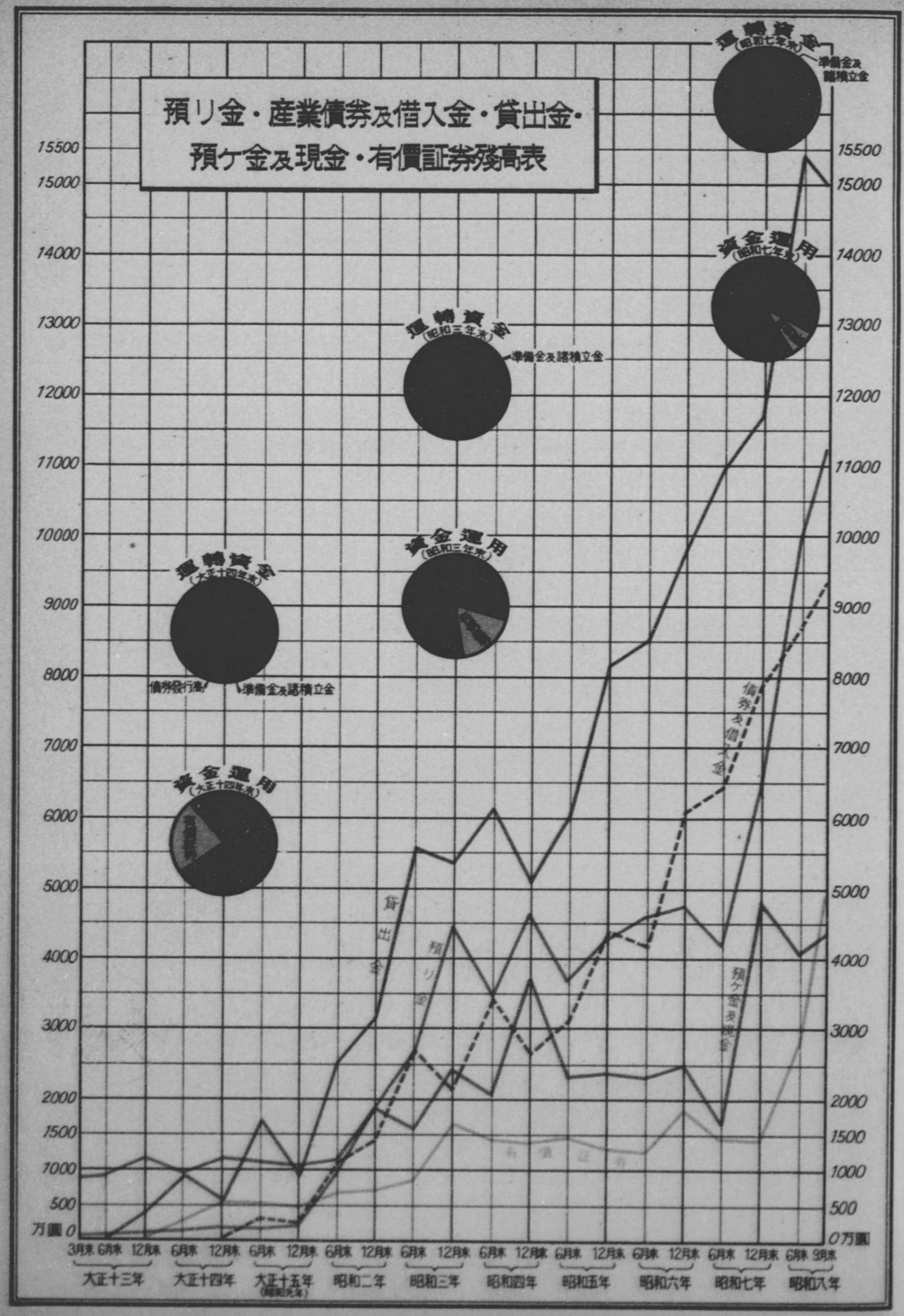


業務室

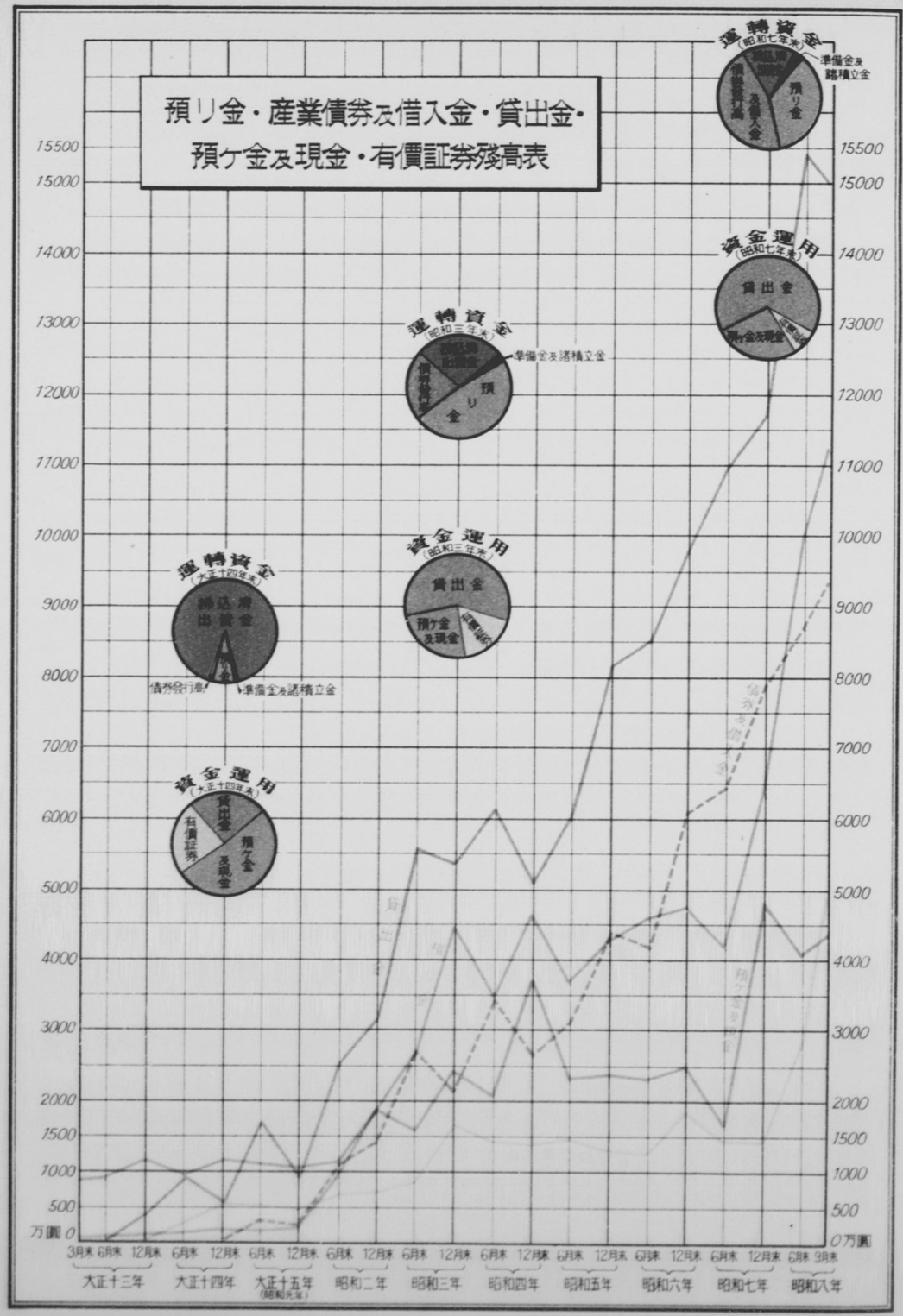


大金庫

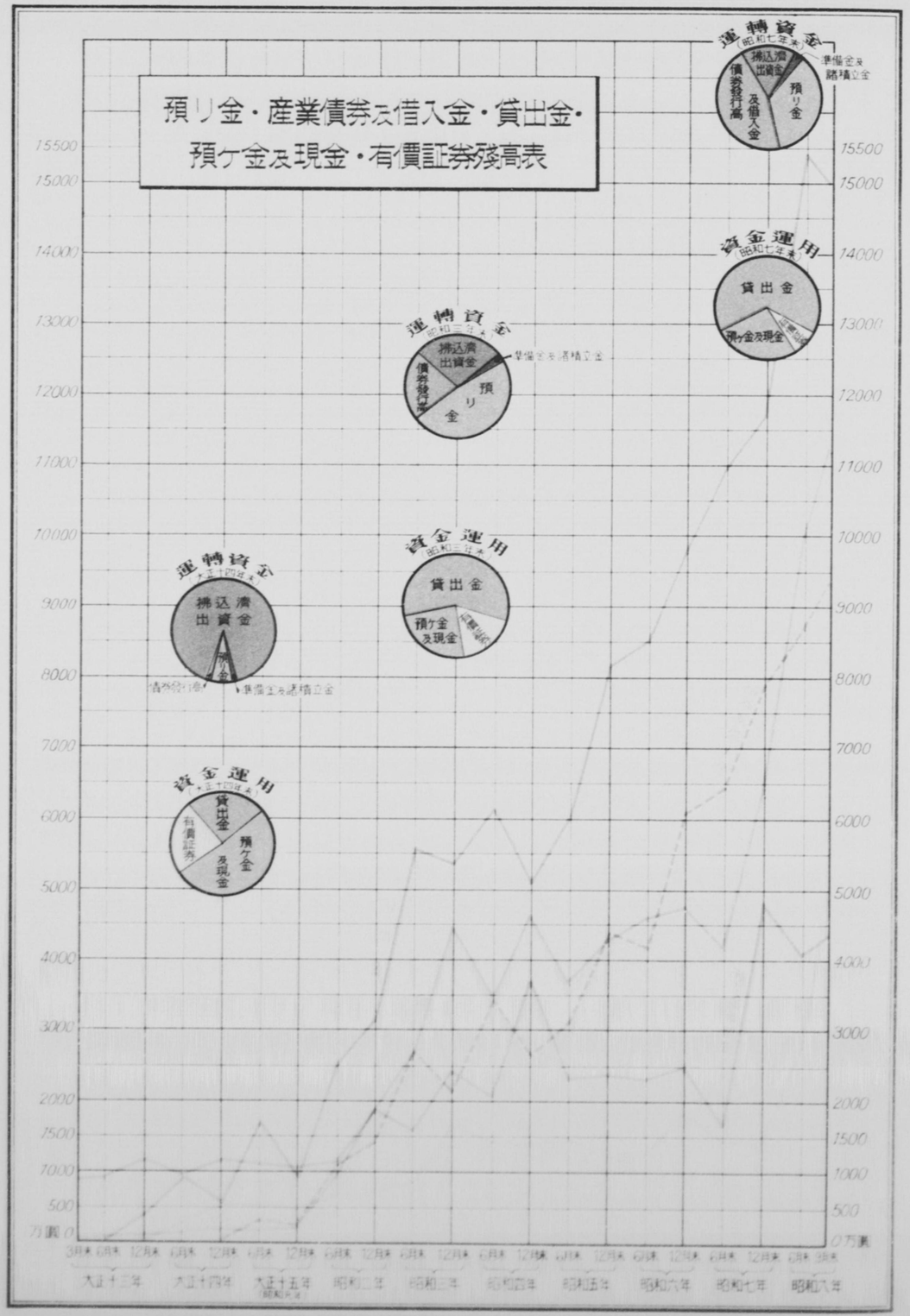
預リ金・産業債券及借入金・貸出金・預ケ金及現金・有價証券殘高表



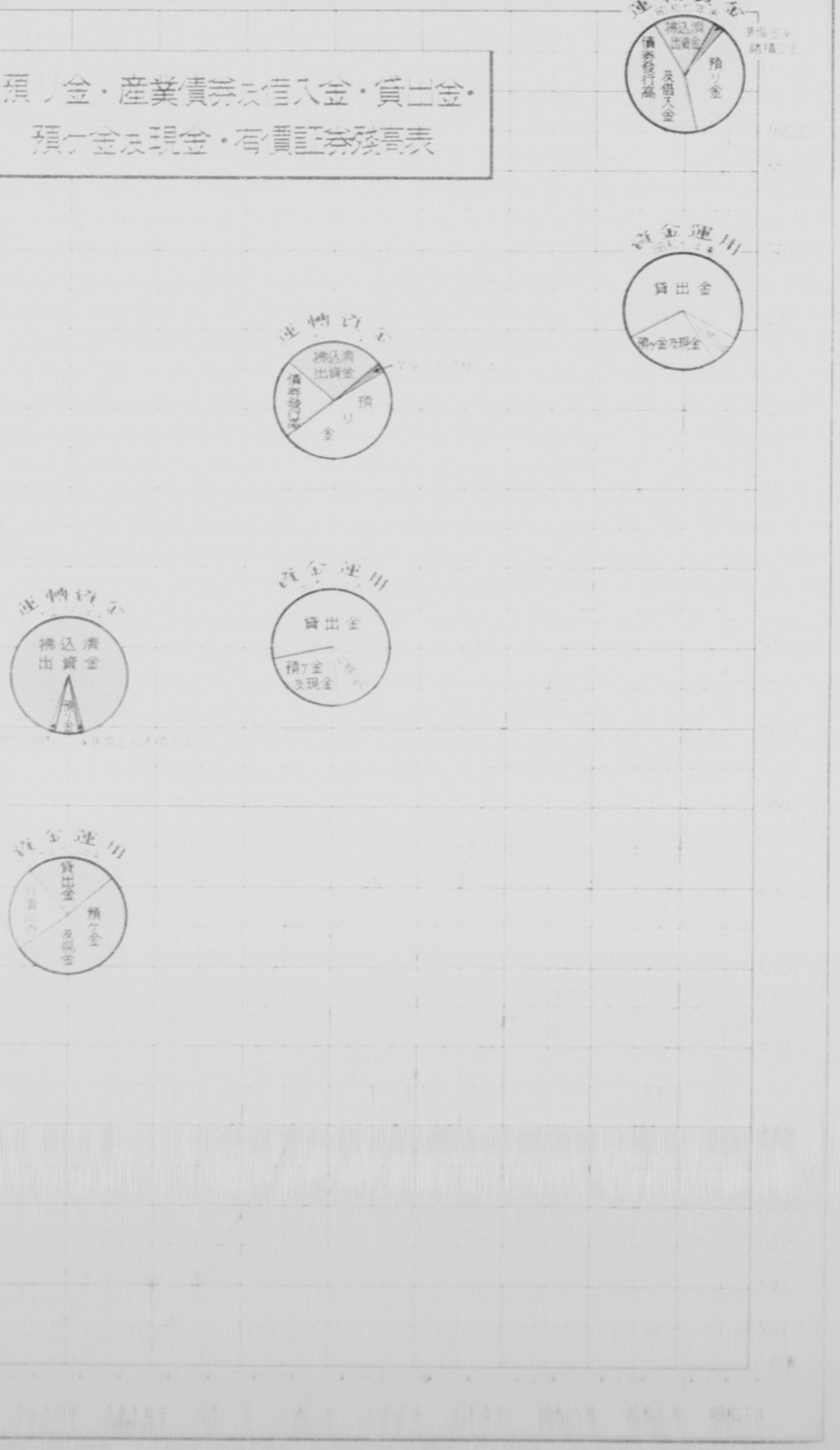
預リ金・産業債券及借入金・貸出金・預ケ金及現金・有價証券殘高表



預り金・産業債券及借入金・貸出金・預ケ金及現金・有價証券殘高表

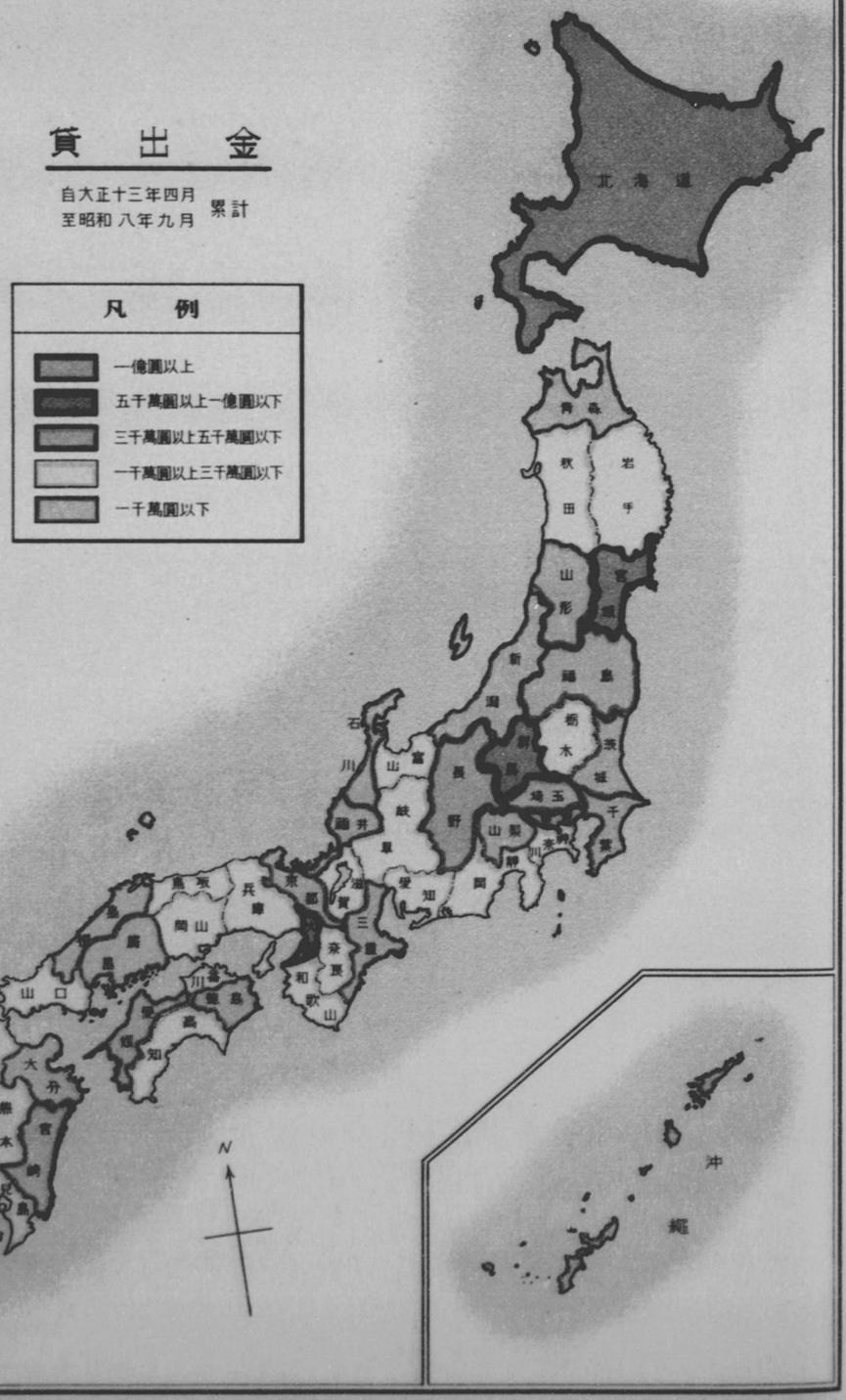


預ケ金・産業債券及信入金・貸出金・預ケ金及現金・有價証券増減表



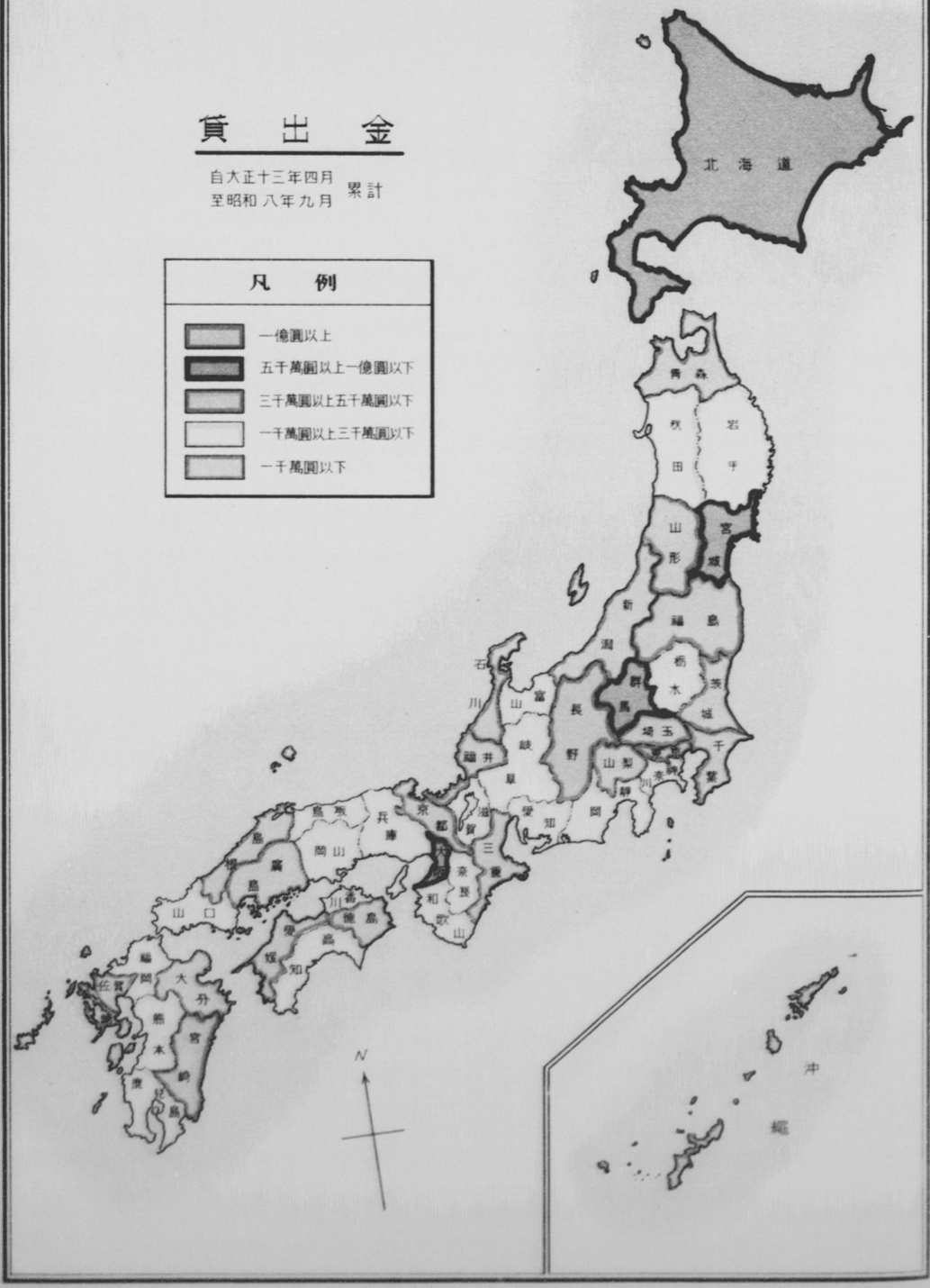
貸出金

自大正十三年四月
至昭和八年九月　累計



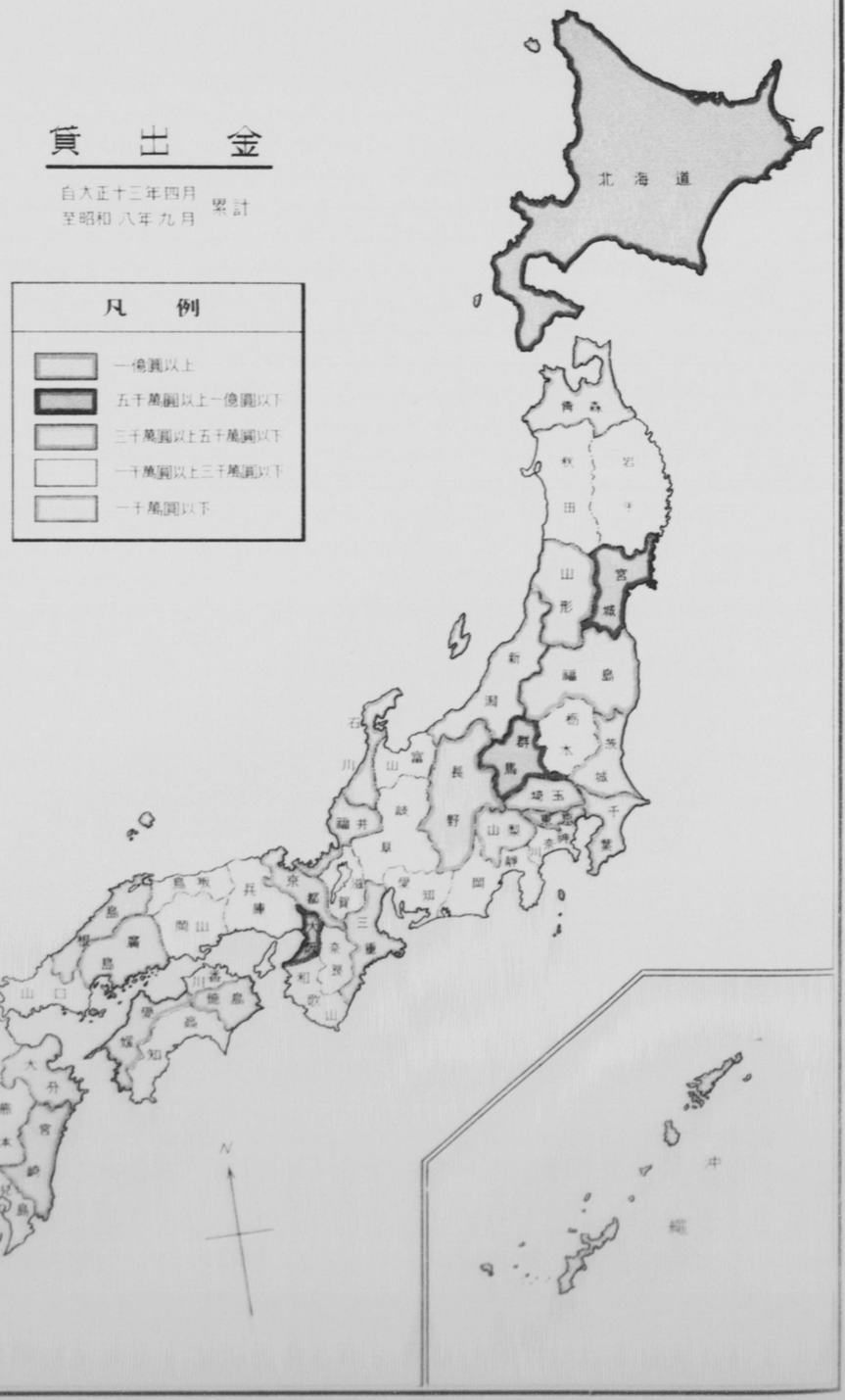
貸出金

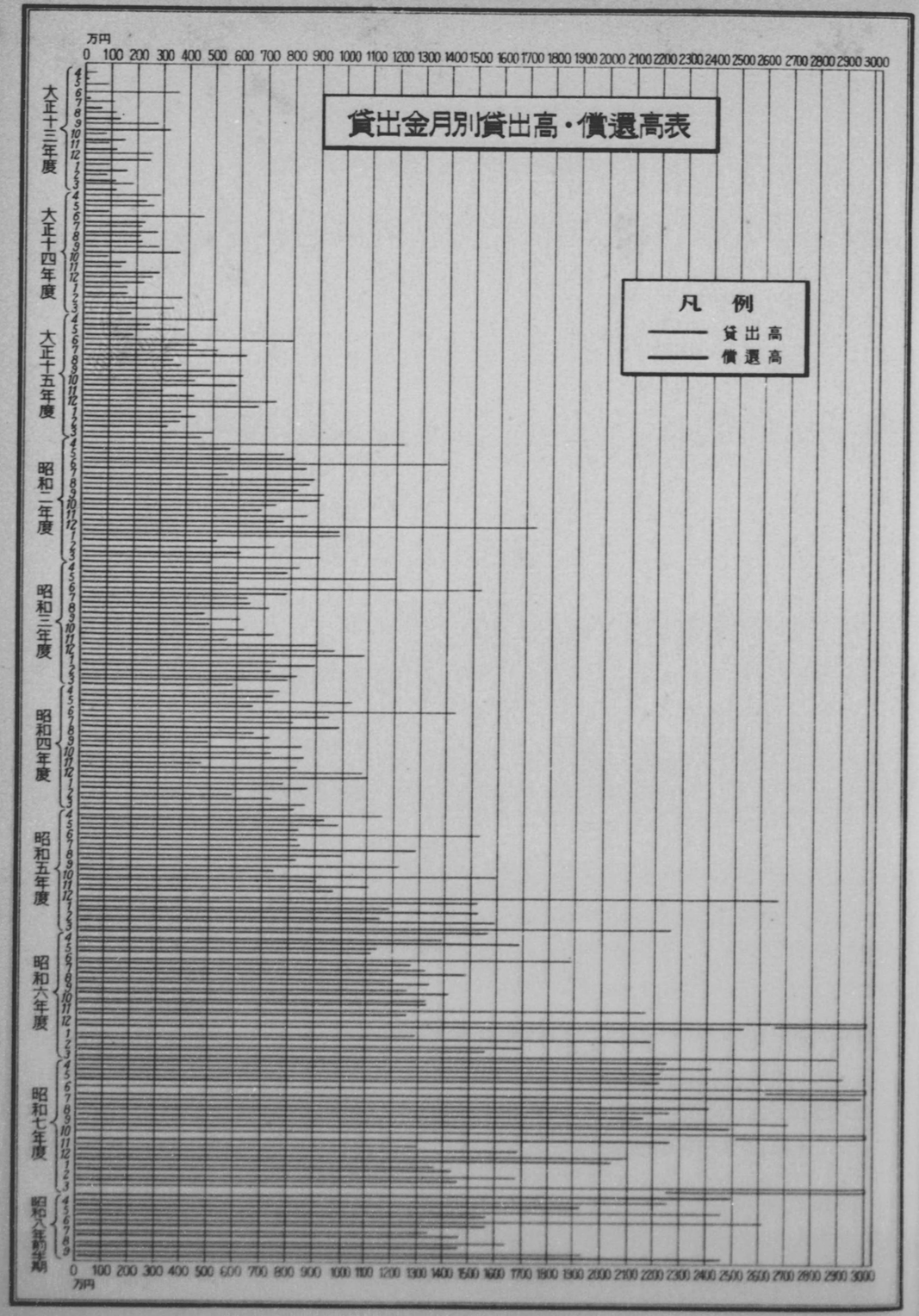
自大正十三年四月
至昭和八年九月　累計



貸出金

自大正十三年四月
至昭和八年九月　累計



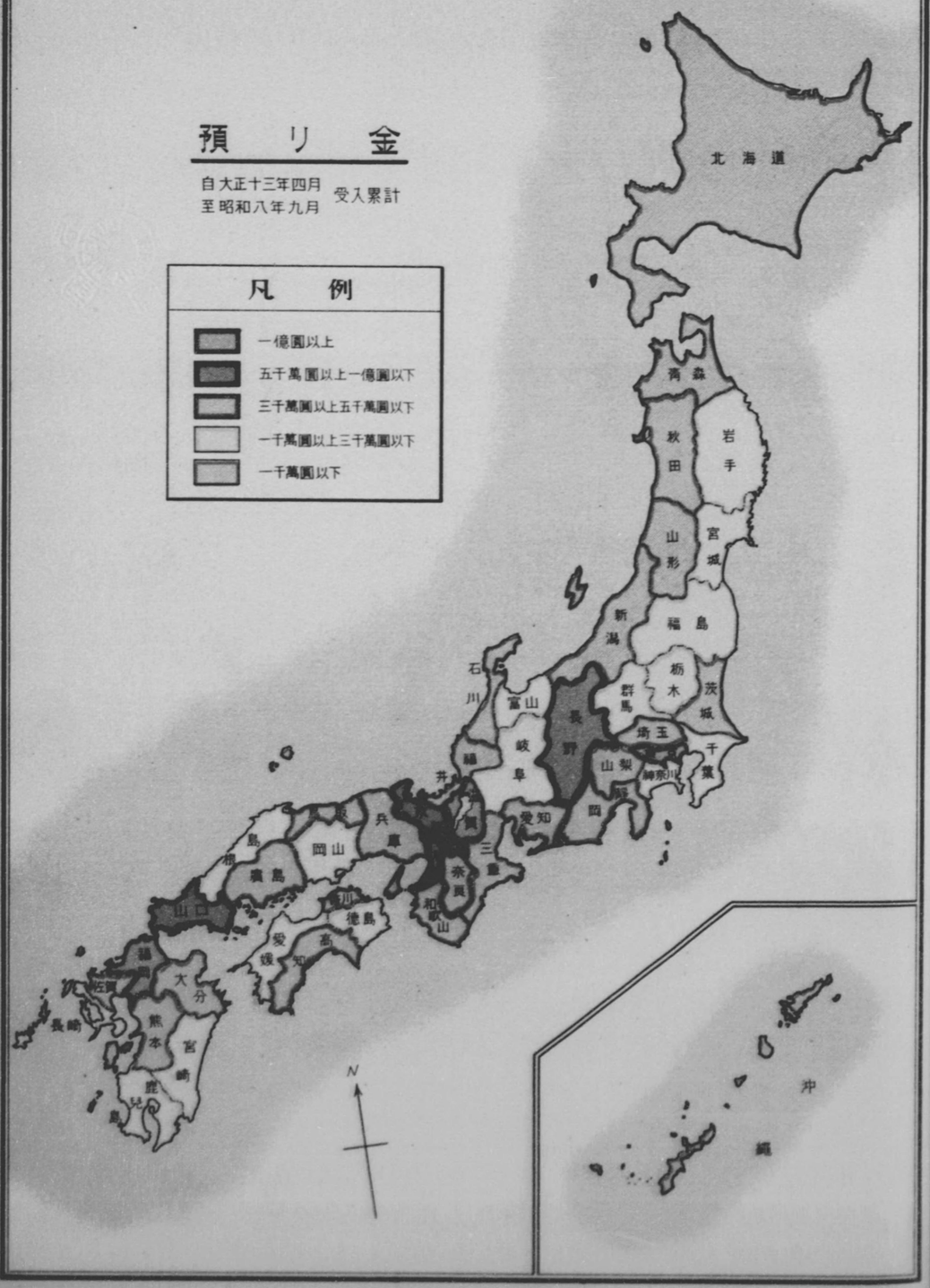

貸出金月別貸出高・償還高表
万円
0 100 200 300 400 500 600 700 800 900 1000 1100 1200 1300 1400 1500 1600 1700 1800 1900 2000 2100 2200 2300 2400 2500 2600 2700 2800 2900 3000
凡例
貸出高
償還高
大正十三年度
大正十四年度
大正十五年度
昭和二年度
昭和三年度
昭和四年度
昭和五年度
昭和六年度
昭和七年度
昭和八年前半期

預　リ　金

自大正十三年四月
至昭和八年九月　受入累計

凡　例

- 一億圓以上
- 五千萬圓以上一億圓以下
- 三千萬圓以上五千萬圓以下
- 一千萬圓以上三千萬圓以下
- 一千萬圓以下

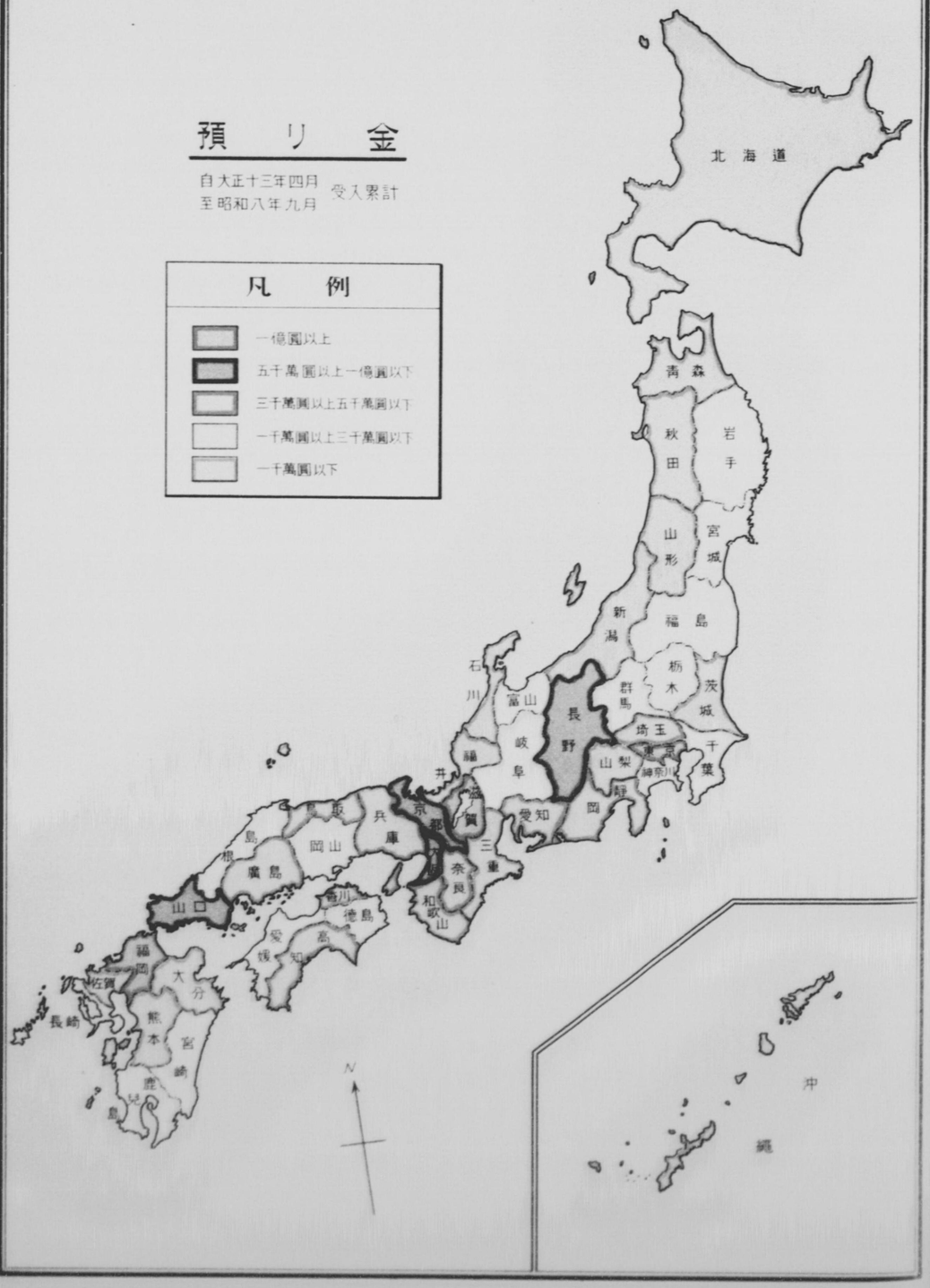


預　リ　金

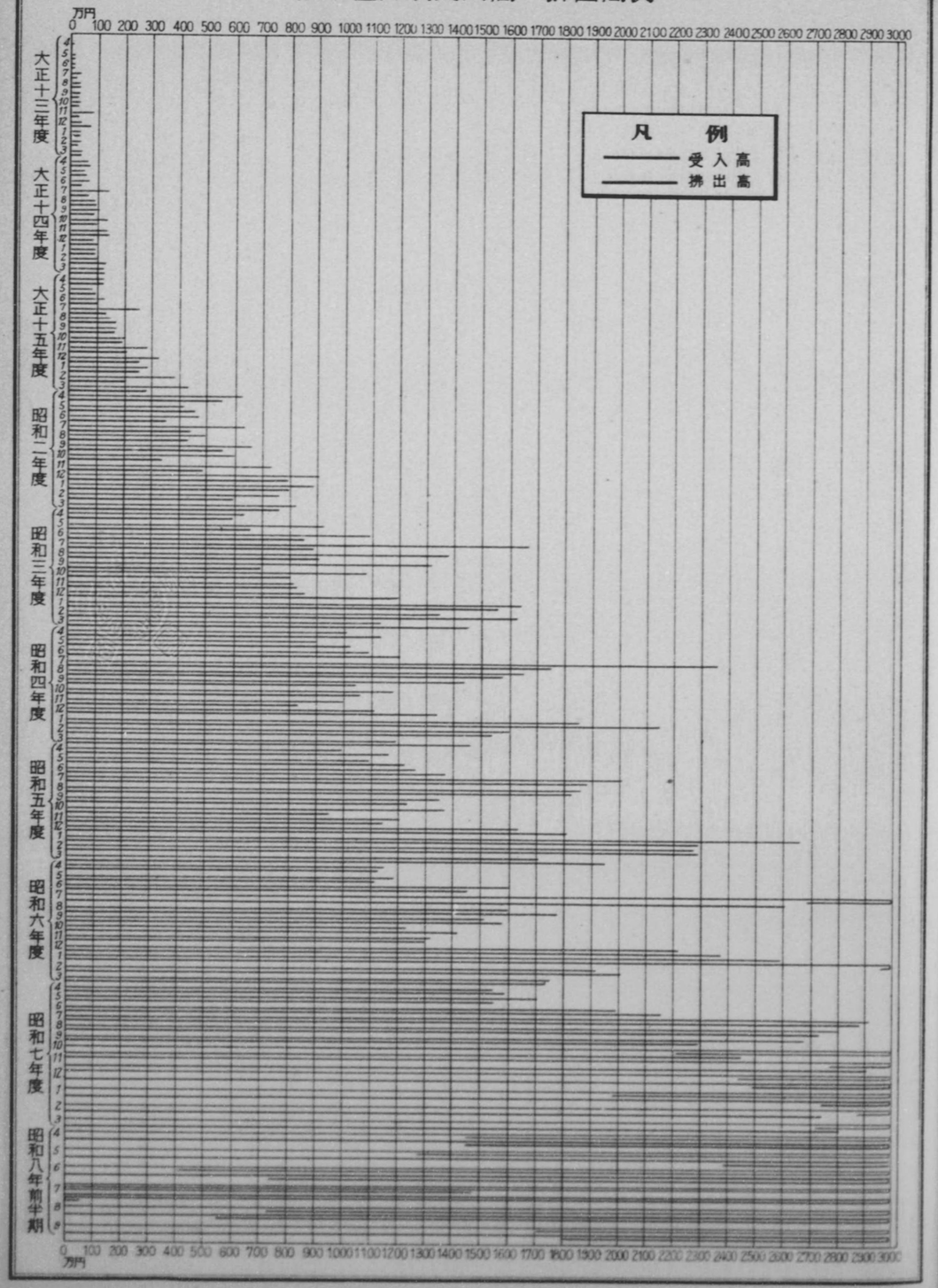
自大正十三年四月
至昭和八年九月　受入累計

凡　例

- 一億圓以上
- 五千萬圓以上一億圓以下
- 三千萬圓以上五千萬圓以下
- 一千萬圓以上三千萬圓以下
- 一千萬圓以下



預リ金月別受入高・拂出高表



648-101

挨拶に代へて

産業組合中央金庫が、曩に歐洲大戰直後世論を風靡せる農村振興の聲に培はれ
識者多年の輿望が酬いられ、その創立を見たる以來昭和八年十二月二十日を以て
滿十週年に達す。此間に於ける我が經濟界の變遷は大戰景氣の反動時代に屬し、
不況長きに亘り槪ね萎縮の裡に終始したるものと云ふべし。而も昭和二年の金融
恐慌以後その衰退は、全面的に愈々深刻となりなり、殊に農村並中小產者の經濟は、
物價の低落、失業の續出、大企業の壓迫、金融の梗塞等に因り殆んど破綻に瀕す
るに至れり。就中一兩年前に至り、その事態愈々惡化し、國際關係の不安と相錯
交し思想國難を釀し、非常時局を叫ばるゝに至れり。

然而して此難局を克く打開するものは、將來の經濟機構を暗示する組合組織に
ありと認識せられ、產業組合の擴充は必須を要するものありき。此間中央金庫は
常に其目的に添はん事を期し、組合金融中樞機關として是に善處し、殊に昭和五
年以降各地に續出せる銀行休業は直接又は間接に農業金融に多大の禍を齎せしが
この際克く農業金融機構を維持し、農家經濟の破綻を防止し得たるは信用組合の

力にあり、而して信用組合をしてその機能を發揮せしめ、その使命を完うせしめたるは中央金庫の存在に俟つ所尠なからず。又最近著しき發展を遂げ、農村經濟の存立發展の重要なる原動力を爲しつゝある購買販賣事業の擴充は、中央金庫の協力に據る處大なりと云ふべし。

斯く各般の事實の上に立ちて顧るに、創業以來金庫の辿りし道は、必ずしも坦道にあらず、その間相當崎嶇に富めるものありき。從而後人の以て路導たるもの尠少ならず、仍以その史料の散逸を虞れ、中央金庫の業績を記錄に止め、これを記念するは敢て徒事ならずと思考し、玆に十年誌を編纂刊行するに至れり。若夫れ本誌にして溫故知新の料となり、組合金融機構の擴充に資する所あらば幸甚なり

昭和八年晩秋

理事長　伯爵　有馬賴寧

産業組合中央金庫十年誌要

目次

梗概……一
役員異動……一七
附錄
一、貸出最高限度……一九
二、貸出最高歩合……二〇
三、産業組合中央金庫法……三一
四、産業組合中央金庫定款……四五
圖表
一、預リ金、産業債券及借入金、貸出金、預ケ金及現金、有價證券殘高表……I
二、貸出金（自大正十三年四月至昭和八年九月）累計……II
三、貸出金月別貸出高償還高表……III

四、預ヶ金自大正十三年四月至昭和八年九月累計……IV
五、預ヶ金月別受入高拂戻高表……V
統計
一、出資者及出資口數……七四
二、拂込濟資本金……七四
三、貸借對照表……七四
四、剩餘金處分……七六
五、貸出金擔保無有別……七七
六、貸出金種類別……七八
七、預ヶ金狀況……七九
八、預金者別預ヶ金……八〇
九、預ヶ金種類別……八〇
一〇、有價證券委託賣買……八〇
一一、有價證券保護預ヶ……八一

産業組合中央金庫十年誌要

梗概

沿革　明治三十九年の第二回全國産業組合大會に於て、加納子爵により産業組合の全國的中樞金融機關の設立が主張されしより、現在の産業組合中央金庫の創立總會を開會したる大正十二年十二月二十日迄には、實に十八ヶ年の年月を閲して居る。その間中央金融機關の設立は、産業組合監督官廳たる農林省により或は又金融機關の監督官廳たる大藏省によりて産業組合機構完成のため、或は産業組合發達助成のため、或は日本勸業銀行と農工銀行との合併善後處置のため、或は亦金融制度整備のために、各種各樣の案が考究、論議されたのである。然しその影響する所が相當廣大であること、日露戰爭後の經濟思潮が重商工經濟思潮に偏りしこと、産業組合の發展が未だ充分ならず、中樞機關の設立は國家の負擔に俟つ所大なりしこと、歐洲大戰の好景氣により農村經濟衰退が一時的に遮斷せられしこと等の諸因相錯交して、芽含みし蕾も容易に開花するに至らなかつたが、大正十一、二年の交に於ける歐洲大戰後の反動不景氣による經濟窮乏の大旋風は、農村を吹き荒む處著しく、

農村疲弊は漸く社會の視聽を集むるに至り、農村救濟の聲は旺然として興り、恰も昭和六、七年に於けると同樣に農村振興の叫びは輿論を風靡し、朝野を擧げて各種各樣の對策が論議せらるゝことゝなり、その一方途として產業組合中央金庫設立が盡策せられたのである。而して大正十二年春衆議院議員より產業組合中央金庫法案が提出され、多少の迂餘曲折を經て兩議院を通過し、大正十二年四月六日法律第四十二號を以て公布さるゝに至つた。此處に中央金庫は生れ出たのである。

從來の財政並金融政策に鑑みて、斯る重要法律が唯一回の議員提出により、直ちに兩議院を通過したことは、これを以て嚆矢とし、これ以後今日に至る迄未だ曾て見ざる所である。この一事を以てして產業組合中央金融機關の設立を必要とする認識が如何に强烈であつたかを推知することが出來る。

中央金庫の特徵とする所は、(一)社團法人にして非營利團體であり、(二)產業組合法中產業組合の規定を準用して、資本主義經濟思想に基く法人の範疇を全然脫却せること、(三)業務は專ら所屬產業組合及同聯合會に限り純然たる相互主義に則りしこと、(四)餘裕金運用に制限を設け、吸收された農村資金の都市流出を防止し、資金の可及的地方還元の制度を採りたること、(五)無擔保主義により眞の中小金融の機能を備えたること等で、產業組合精神並企業型態を崩すことなくして、現代の經濟機構に合致し且從來の金融制度の缺陷を補ひたる機構を備えたるものである。

性質及機能　產業組合中央金庫の法的性質は社團法人であり、公益法人と謂ふ可きである。經濟的には銀行なるも我國現在法制上に於ては銀行にあらず、非營利的相互組織なる特殊の金融機關である。業務は貸付、預り金、手形割引、爲替、有價證券の保護預り及委託賣買であるが、その客體は所屬產業組合に限定せられ、唯預金に限り便宜的に所屬にあらざる產業組合及同聯合會、公共團體及營利を目的とせぬ法人に限り取扱ふに止まつて居る。從つて地域的又は時間的に所屬產業組合及所屬產業組合聯合會の資金の過不足を調節し、所屬組合及同聯合會の信用取引の媒介をなすと共に組合金融界と一般金融界との連鎖機關として活動するものである。然るに產業組合機構は中小產者の產業並經濟に關するものであるから中央金庫も亦中小產者の金融を司るものと言はねばならぬ。本法提案者が「金融施設と言はんよりは寧ろ社會政策的施設なり」と主張したるも斯る趣旨を强調したるに外ならぬ。夫れ故にその貸付は無擔保を原則と爲し、組合金融界の狀勢變化に基き、最近（昭和六年）長期金融を行ふことゝなつたが、其の以前は五ヶ年以內の定期償還のものに限られて居つた。

金庫の本質及使命が上記の如くであるからして、その業務執行に當りては主務大臣卽ち農林、

大藏兩大臣の嚴重なる監督を受け、或種重要事項に就ては主務大臣の認可を要し、又主務大臣は必要ありと認めたる場合は、金庫の貸付又は割引の金額若くは方法を制限することをも得るのである。而して農林、大藏兩省には中央金庫監理官が設けられ、常時監督の任に當るのみならず、役員は全部主務大臣に依つて任命されるのである。

組織及機關　中央金庫の出資者は、政府、產業組合聯合會及產業組合に限定せられ、資本金三千七十萬圓の內、其の半額たる一千五百萬圓は政府の出資する所であるが、この出資は金庫の成立並業務遂行を援助するためになされたものであつて、創立後十五ヶ年間の無配當が認められて居る。殘部千五百七十萬圓は產業組合及同聯合會の出資であるが、內七十萬圓は第二年度に增資されたものである。尙千五百萬圓に就いては旣に拂込を終り、第一回の增資分の七十萬圓も昭和九年內に拂込を終了することゝなつて居る。

金庫に於ても他の法人と同樣に議決機關として出資者總會が存するが、諸種の理由によりその招集は創立と解散との議決に限られ、其の他の事項に就いては總會に代る總代會の議決を以て決定されることゝなつて居る。

役員としては理事長、副理事長、理事、監事及評議員があり、何れも官選であるが、業務執行並その補助機關として活動して居る。

金庫の主たる事務所は東京に置くことを必要とし、從たる事務所は主務大臣の認可を得て全國各地に置き得るのであるが、現在は大阪のみに支所があり、三重、滋賀、京都以西の府縣の事務を處理して居る。尙東京を除く各道府縣信用組合聯合會內に代理所を設け、專ら預金及爲替業務を取扱つて居るが、產業組合中央金庫特別融通及損失補償法に基く貸出事務を取扱ふために昭和七年末に特別融通事務取扱所を東京、大阪を除く各道府縣信用組合聯合會內に設置した。

成立竝業務開始　產業組合中央金庫法は大正十二年四月六日公布せられ、六月七日に設立委員の任命あり、直ちに設立事務を開始し、七月十六日定款の認可あつたので、出資募集等の設立事務を進めて居つたのであるが、九月一日の關東大震災に禍されて、その進捗を防げられたるも、十月三十日には主務大臣より設立の許可があつた。據て直ちに出資第一回拂込を了し、十二月二十日に創立總會を開會し、此處に產業組合中央金庫は名實共に成立を見たのである。而してこれと同時に役員の任命があつたので、直ちに開業準備に着手し、大正十三年三月一日より業務を開始する所あつた。

資金の構成　中央金庫の資金は、拂込出資金、準備金及積立金、預金、債券發行竝借入金から成立つて居る。出資金は政府、聯合會及組合が分擔して居るが、政府出資は創立後三ヶ年に

分割して既に拂込を了し、民間出資金は十ヶ年間に拂込むことに規定され、頭初出資一千五百萬圓は十年度に終了し、第一回增資分は昭和九年內に終了する豫定である。而して所有し得る出資口數は一聯合會千口迄、一組合五百口迄に制限されて居り昭和八年九月末現在の聯合會、組合別出資口數は、百三十八聯合會が一萬三千五十三口、一萬一千五百十二組合が十四萬三千九百四十七口を所有して居る。

中央金庫の債券は產業債券と稱し、大體拂込出資金の十倍迄は發行し得、公募又は賣出を爲し得るのであるが、從來の實績に於ては政府資金融通に當り預金部よりの借入の爲に發行されしに止まり、未だ一回も一般的に公募又は賣出を爲せしことはない。尤も最近に於ては短期の預金部資金借入に就いては債券によらず、證書借入の形式によつて居る。因に創業以後昭和八年九月末迄の債券發行高は一億五千八百八十八萬八千圓にして、九月末現在殘高六千九百六十四萬四千圓である。

業績の大要　中央金庫の業務は、五ヶ年以內の定期貸付、三十ヶ年以內の年賦貸付、手形割引、當座預金貸越、爲替、有價證券の保護預り及同委託賣買であるが、年賦貸付、有價證券の保護預り及同委託賣買は昭和六年五月二十三日公布の改正法律によつて新に認められ、同年八月一日より開始されたのである。爲替業務は、法律上創立當初より認められて居つたのである

が、實際の業務は昭和二年七月代金取立を極めて小區域に限り取扱ひ、その後順次に各種業務を廣範圍に行ふに至つたが、昭和八年一月より全國的に各種業務を取扱ふことゝなり、玆に爲替業務は本格的のものとなつた。預金取扱は本支所窓口と代理所預金とに分れて居る。貸出については無擔保を原則とし、有擔保を例外として居る。又自己資金を以て行ふ貸出と政府の指定に基き預金部資金を借入れて行ふ貸出との二大別があり、預金部資金の貸出には特に用途を指定される所謂特別資金と然らざる普通地方資金とがある。尙最近に行はれた產業組合中央金庫特別融通及損失補償法に基く貸出は、從來の業務とやゝ異なり、普通の定期は五ヶ年以內であるが、これにありては、十五ヶ年以內の定期と年賦とが認められ、單位組合又は聯合會の固定債權を流動化せしむる目的を以て之を質權として提供せしむるもので總て有擔保貸付である。

貸出、預金　金庫業務の主體を爲す貸出と預金との兩業務に就いて見るに、創立後今日迄を大體三期に分つことが出來る。卽ち初年度(大正十二年)より第四年度(大正十五年)の準備時代、第五年度(昭和二年度)より第七年度(昭和四年)の基礎確立時代、第八年度(昭和五年)より今日迄の飛躍時代と稱す可きである。勿論この分類は劃然たる相異がある譯ではないが、社會經濟狀況、政府の方針、產業組合の事情、金庫の諸事情等の諸因相錯交して表はれた金庫の業務實績に自から異るものがあるから、これを捕えて期別し事態の理解に便せんと爲したるに止まる。卽ち第

四年度迄の業績は貸出、預金共に順調に進展したものゝ、金庫自體としては大阪支所の開設、各道府縣代理所の設置、業務の根本方針の考究立案、業務客體の調査研究、各種貸出規定手續の起案、其他内部の整理等のために、努力が拂はれ、未だ積極的な活動をなし得ざりしと、金庫の存在及機能が普遍的に認められなかつた爲めに、その機能の發揮は未だ萬全の狀態に至らずして、專ら將來の活動に備える基礎的準備をなせし時代である。

この間に於ける業務は未だ爲替其他の業務を開始するに至らず、專ら貸出預金業務に專念したのであるが、預金業務に在ては此間に各道府縣の代理所殆んだ總て開設ありしとは雖も、日尙淺く未だ充分活動するに至らざりしと、金庫の業務方針が、地方銀行と預金の爭奪を爲すが如きことを極力回避するにあつて、金利の如きも東京其他重要都市は甲種銀行竝であり、代理所預金は地方銀行より下廻りの狀態にあり、第三年度決算より、相互主義撤底のために、系統機關利用と專屬取引とを促進するの方途として特別配當を行ふ事となり、利廻關係が漸く良化した狀態であつたからして、當時は未だ滿足すべき業績を擧ぐるに至らなかつた。

貸出に於ては、自己資金の充實が不充分なりしと、組合の内容が餘り良好ならざりしために一ヶ年以内程度の短期資金の貸出に專心せしと、信用組合聯合會の力未だ微弱にして金庫の積極的活動が直ちに聯合會の經營に重大なる影響を與え、組合に對して直接に積極的の活動を爲すを許さず、三段制を嚴守し、常に聯合會を金庫業務の前衞として活動せしむる方針を採つたので、業績は著しき發展を見なかつた。然し現在の金庫の自己資金活動領域の核心たる、肥料資金、煙草資金、養蠶及製絲資金、各種米穀資金等の貸出根本方針等はこの期間に決定され、貸出方針竝取扱手續等に關しての大綱も亦此の期間に決定したのである。

第五年度、昭和二年は金融動亂の興りし歳であつて、これが爲一般地方金融機構は混亂に陷り、組合金融界もその捲き添を喰うの餘儀なき狀況に至つたが、その善後處置宜敷きを得て、社會の信望を繫ぐことを得たので、預金は組合系統に集中され、資金の需要も亦組合界に殺到するに至つた。就中預金は大阪支所及各道府縣代理所が漸くその活動期に入らんとせし際に、地方銀行の破綻に際會したので、著しき發展を遂げた。卽ち第五年度の預り金計數を第四年度に比較すると、受入、拂戻及年度末現在高に於て何れも三倍加の著增を示して居る。而してこれは組合界の餘裕金の增加に因る所勿論であるが、系統機關利用の促進が、より大なる因を爲して居り、金庫と組合との預金取引上の堅き連絡が結ばれ、斯くして一度開かれた系統利用の流れは年と共に擴大し、金庫の預金業務は組合餘裕金增加の場合は勿論のこと、昭和五年以降の地方不景氣に因る一般預金減少の場合に於ても漸次繁忙を加え來つたのである。

貸出業務に在ては、地方銀行の休業並業務萎縮に因る金庫への資金需要の增加に加へ、政府

特別資金の貸出が五千萬圓と言ふ巨額に達したので、總貸出額は一億一千六百餘萬圓となり、前年度に比して二倍強の增加を示して居る。而して政府資金が證書貸出を主とし、且金庫の自己資金に於ても出資拂込の增加、貯金の增加等のために手許資金が增加したので、玆に、貸出方針を聊か變更し舊債償還資金、農業倉庫建築資金等の相當長期なる資金の貸出にも努力することゝなつたので、證書貸付の進展は著しきものがあつた。その後政府資金貸出の減少、物價の下落、經濟不況等のために農村資金の需要減退もたので、兩三年間の業績は不振であつたが、政府資金の取扱のために金庫の取引組合數は著しく增加し業務範圍を擴大せしめ效果大なるものがあつた。據て貸付に於ても此間に金庫と組合との聯繫は堅く結ばれ、將來發展の礎地は固められたものと言ふべく、斯くして金庫の實勢力は駸々乎として擴充され、組合金融の全國的中樞機關たるの內容を備ふるに至つた。

中央金庫の取引組合並聯合會數	
昭和三年三月末	二、三三二
昭和四年三月末	三、一六九
昭和五年三月末	二、一一一
昭和六年三月末	三、二六六
昭和七年三月末	三、四四二
昭和八年三月末	四、七五五

昭和五年卽ち第八年度以降は、業務の飛躍期であつて、農村の疲弊益深刻化し、組合の貯金は逐次減退し、所要資金を借入金によること愈繁く、政府は頻繁に特別資金の貸出を行ひ、加ふるに產業組合界は全國購買組合聯合會、大日本製絲組合聯合

會の活動により購買販賣事業が急轉步に發展し、此等に關する資金の需要增大せしに、地方銀行は休業合併等により地方金融機關としての活動の萎縮は依然として息まず、その補塡は之れを金庫に求むることゝなつたので、組合界の餘裕金の減退にも拘らず、組合界の預ヶ金は金庫に集中し、且爲替業務の擴充、有價證券の委託賣買の開始等によつて當座的預金取引の增加に伴ひ、預金の取扱分量は受入拂戻共に著增し、その業務は年一年と繁忙を加ふるに至つた。

貸出に在りては上記諸事情に加え、年賦償還の長期資金貸出業務を取扱ふことゝなつたので業務は愈繁忙となつたが、此間に於ける地方銀行の破綻に對する金庫の活動並農村疲弊匡救對策としての活動は效果大であつた。卽ち昭和五年以後昭和七年度迄の銀行休業に關聯したる組合の應急資金として放出した普通資金は、九府縣下一千二百七十萬圓に達し、昭和六年の如きは凡そ苟も一縣下に銀行の休業が起れば其縣下の組合界に及ぶ影響に應ずる爲に、四百萬圓乃至五百萬圓を算する送金を見たるの實況にして、若し金庫のこの活動なからんか、數年來の金融動搖によつて組合の蒙りし打擊は甚大で、所に依りては更生の力なき迄に破壞せられしならんと思はる。又農村疲弊對策としては、米穀又肥料資金を特別に低利を以て融通し、政府の低利資金の繫資金又はその不足分補充資金として可及的に便宜な方法を講ずる所あつたが、その四ヶ年の米、肥普通貸出狀況は左表の通りで、相當巨額に達して居る。

	肥料資金	米穀資金（米穀證券担保貸出ヲ含ム）
	千圓	千圓
四年度	七、〇〇五	六、七〇五
五年度	一三、三四〇	二二、三三〇
六年度	二二、八五六	一九、六一〇
七年度	二八、三六三	二八、二七九

而してこの金庫の活動なからんか、政府の特別の努力もその效果は恐らく半減せられ、農村の困憊は倍加せしならんと思はるゝのである。要するにこれ等の金庫施設が、政府の金融其他の救濟施設と相呼應して遂げし功果は甚大なるものがあつたと云ふ可きである。

然るに昭和八年上期年度に入るや、金庫の狀況にも一變潮を來し金輸出再禁止、新金融政策、地方匡救諸政策の效果は地方經濟を潤澤ならしめ組合界の金融亦顯著な展向を示すに到つた。卽ち昭和七年末に至り數年來逐次減退の狀況にあつた組合の貯金が增加に轉向し、昭和八年六月末には前年同期に比して約八千萬圓の增加となつた。然るに組合の貸出增加は甚だ輕微にして八年六月末現在に於ては前年同期に比し僅か二十五萬圓の增加に過ぎぬ。此處に於て組合界の餘裕金は、この貯金增貸出不動に政府の低利資金並特融資金の融通による借入金の增加を伴ひ激增を示し、八年六月末の預ヶ金は前年同期に比して九千萬圓の膨脹を來した。加るに系統

利用は愈促進さるゝことゝなつたので、信用組合聯合會及金庫の預り金は激增し、八年九月末の金庫預り金は一億一千二百二十萬餘圓に達し、前年同期に比し六千五百六十八萬七千餘圓、十四割の增加を示すの狀況にあるに、他方貸出は組合の資金需要興らず、特別融通資金の業績不振が物語るが如く、組合の借入要求は專ら政府低利資金に限らるゝ有樣であつて、金庫自己資金の活動は著しく萎縮する狀況に至つた。從つて餘裕金は激增し、その運用難に陷つた。この現象は非常時の結果であつて、金庫としても非常時現象と見るべきであるが、一面より見れば創立後專ら組合金融界內部に於て資金の過不足を調節するに努め、組合金融界の大勢に順應してその使命を遂行し得たのであるが、最近のこの變態的狀況は金庫が組合金融界の中樞機關として組合金融界と一般金融界との聯鎖機關としても亦益〻力を致すべき時期に到來せしにはあらざるや、換言せば新時代に入るの劃期的時期にはあらざるやを思はしむるのである。

貸出

年次	貸出高	償還高	年度末現在高
	千圓	千圓	千圓
第一年度	一七、五六三	一三、九八五	三、五七七
第二年度	二四、九四〇	九、〇一四	
第三年度	三三、九五五		

預り金

年次	受入高	拂戻高	年度末現在高
	千圓	千圓	千圓
第一年度	六〇	二、六一一	六〇
第二年度	三、一九九	一〇、四三二	六四八
第三年度	一一、〇八七	一二、二三五	一、三〇二
第四年度	二八、七九五	六五、九七四	七、八六二
第五年度	七九、四一六	一二〇、四九九	二一、三〇五
第六年度	一三七、八二六	一六〇、五一九	三八、六三二
第七年度	一六二、八九九		四一、〇一二
第八年度	一九三、七三三	一九一、三六二	四三、三八三
第九年度	二一四、〇〇一	二一五、三三三	四二、〇五一
第十年度	三五八、五一三	三二〇、五六一	八〇、〇〇三
昭和八年前半期	三〇六、一七四	二七三、九七四	一二二、二〇四
第四年度	六五、九〇三	五二、六四七	一三、二五六
第五年度	一二九、四二四	八七、七五四	四一、六七〇
第六年度	一三九、六〇六	八六、八〇〇	五二、八〇五
第七年度	一四九、一六五	九九、七七七	四九、三八八
第八年度	二一五、七二八	一三四、六九八	八一、〇二九
第九年度	二八九、四七一	一九三、一三八	九六、三三二
第十年度	三八八、七七〇	二五七、八〇七	一三〇、九六二
昭和八年前半期	一二三、〇七七	一〇四、四四八	一四九、五九二

爲替業務　は創立當初に於ては產業組合界の狀勢が未だその必要を感ずる所少なかりしと、貸出及預金業務に專念したゝめに、開始するに至らず、第四事業年度卽ち昭和二年度より代金取立を小範圍の地域に行ふことゝなつたのであるが、その後購買及販賣事業の發展、地方銀行の休業等の兩方面よりして、金庫の爲替業務の必要增大したので、昭和四年に生絲荷爲替割引、全國購買組合聯合會の荷爲替割引業務を開始し、五年には小切手代拂を行ふと同時に、代金取立を全國的に行ふことゝし、六年には米の重要移出數縣に限り米荷爲替割引を行ひ、漸次業務の擴張を圖つたのであるが、八年一月一日より一般農產物荷爲替割引を本支所は勿論全國各代理所で行ふと共に送金爲替をも行ふことゝなつたので、玆に金庫の爲替業務は本格的のものとなり、販賣、購買事業の發展に一層の便宜を與ふることゝなつた。

有價證券の委託賣買及保護預　昭和六年の改正法律の結果認められたものであるが、有價證券の賣買は地方では不便でもあり不馴でもあり且つその賣買も困難なものであり、その保管が

第八年度	一九三、七三三	一九一、三六二	四三、三八三
第九年度	二一四、〇〇一	二一五、三三三	四二、〇五一
第十年度	三五八、五一三	三二〇、五六一	八〇、〇〇三
昭和八年前半期	三〇六、一七四	二七三、九七四	一二二、二〇四

危險にして且つ經費を多く要するものであることに鑑みる時は、餘裕金運用方法として有價證券投資並擔保としての保管有價證券が增加せし組合界の現狀に在ては、產業組合の中樞機關として必須な業務である。

餘裕金の運用　金庫の餘裕金の運用に關しては、金庫法を以て

一　國債、地方債又は主務大臣の認可を受けたる有價證券の買入を爲すこと

一　大藏省預金部若くは主務大臣の認可を受けたる銀行への預金又は郵便貯金と爲すこと

一　產業組合聯合會又は產業組合に對し短期貸付を爲すこと

の範圍に制限されて居り、この範圍に於いて如何に運用されるかは、餘裕金の性質、金融事情等によつて適當に按配されて居る。斯く餘裕金の運用を制限せしことは、金庫資產狀況の安固保全にもあるが、他方農村資金の農村還元を趣旨となすものである。

役員異動

當金庫の役員は政府之を命じ、理事長、副理事長及理事の任期は五箇年、監事の任期は三箇年である。但し其の任期滿了の後再任を命ずることは出來る。

現役員は次の諸氏である。

理事長	伯爵 有馬賴寧	昭和八年四月二十一日任命
副理事長	川崎軍治	昭和四年二月八日任命
理事	加藤正美	大正十二年十二月二十日任命 昭和三年十二月二十日重任
同	馬場由雄	昭和三年十二月二十日任命
同	藤澤進	昭和六年十二月九日任命
監事	佐藤百喜	昭和六年十二月九日任命
同	志立鐵次郎	昭和七年六月九日任命
同	矢作榮藏	昭和七年十二月十四日任命

創業以來の歷代役員は次の諸氏である。

理事長　岡本英太郎　大正十二年十二月二十日任命　昭和三年十二月十九日任期滿了

同	子爵	八條隆正	昭和三年十二月二十日任命
副理事長	野中	清	大正十二年十二月二十日任命
同	菅野盛次郎		大正十三年二月一日任命
理事	蓮見義隆		大正十二年十二月二十日任命
同	三輪龍揚		大正十二年十二月二十日任命
同	川崎軍治		昭和三年十二月二十日任命
同	近藤春臺		昭和四年二月八日任命
監事	志村源太郎		大正十二年十二月二十日任命
同	磯部正春		太正十二年十二月二十日任命
同	桑田熊藏		大正十二年十二月二十日任命
同	伯爵	有馬賴寧	昭和三年十二月二十日任命

同	子爵	八條隆正	昭和八年四月二十一日辭任
副理事長	野中	清	大正十三年二月一日辭任
同	菅野盛次郎		昭和四年一月三十一日任期滿了
理事	蓮見義隆		昭和三年十二月十九日任期滿了
同	三輪龍揚		昭和三年十二月十九日任期滿了
同	川崎軍治		昭和四年二月八日副理事長就任
同	近藤春臺		昭和六年十二月九日辭任
監事	志村源太郎		昭和五年八月二十三日死去
同	磯部正春		昭和三年十月十二日死去
同	桑田熊藏		昭和七年十二月十日死去
同	伯爵	有馬賴寧	昭和七年六月九日辭任

附錄

貸出最高限度

	大正十二年（自大正十二年一月三日至同年十二月三十一日）	大正十三年（自大正十三年一月一日至同年十二月三十一日）	大正十四年（自大正十四年一月一日至昭和元年十二月二十五日）	昭和元年（自大正十五年一月一日至昭和二年十二月三十一日）	昭和二年（自昭和二年一月一日至同年三月三十一日）	昭和三年（自昭和三年一月一日至同年四月三十日）
所属産業組合聯合會	八拾萬圓	百萬圓	百萬圓	百貳拾萬圓	貳百萬圓	貳百五拾萬圓
所属産業組合	貳拾萬圓	四拾萬圓	四拾萬圓	五拾萬圓	七拾萬圓	百萬圓
所属セザル産業組合聯合會又ハ産業組合	五萬圓	五萬圓	五萬圓	五萬圓	五萬圓	五萬圓

	昭和四年（自昭和四年一月一日至同年五月三十一日）	昭和五年（自昭和五年一月一日至同年六月三十一日）	昭和六年（自昭和六年一月一日至同年七月三十一日）	昭和七年（自昭和七年一月一日至同年八月三十一日）	昭和八年前半期（自昭和八年一月一日至同年八月九日）
所属産業組合聯合會	貳百五拾萬圓	貳百五拾萬圓	（定期貸付、手形割引、當座貸越）百萬圓 （年賦貸付）四百萬圓	（定期貸付、手形割引、當座貸越）四百萬圓 （年賦貸付）五拾萬圓	（一）全國ヲ區域トスルモノ （定期貸付、手形割引、當座貸越）六百萬圓 （年賦貸付）七拾萬圓 （二）其ノ他ノモノ （定期貸付、手形割引、當座貸越）四百萬圓 （年賦貸付）七拾萬圓 （特別融通）五拾萬圓
所属産業組合	百萬圓	百萬圓	（定期貸付、手形割引、當座貸越）百五拾萬圓 （年賦貸付）參拾萬圓	（定期貸付、手形割引、當座貸越）百五拾萬圓 （年賦貸付）參拾萬圓	（定期貸付、手形割引、當座貸越）百五拾萬圓 （年賦貸付）四拾萬圓 （特別融通）貳拾萬圓
所属セザル産業組合聯合會又ハ産業組合	五萬圓	五萬圓	五萬圓	五萬圓	五萬圓

貸出最高歩合

大正十二年度（自大正十二年十二月二十日至同十三年三月三十一日）

一、定期償還貸付ノ利率　年七分九厘以内

二、手形割引及當座預金貸越ノ利率　日歩二錢五厘以内

三、信用組合聯合會ヲシテ保證ヲ爲サシムル場合及特別ノ事情アリテ保證ヲ爲スヘキ聯合會ニ加入セサル場合ニ於ケル貸出利率　日歩二錢八厘以内

大正十三年度（自大正十三年四月一日至同十四年三月三十一日）

一、定期償還貸付ノ利率　年七分九厘以内）

二、手形割引及當座預金貸越ノ利率　日歩二錢五厘以内

三、信用組合聯合會ヲシテ保證ヲ爲サシムル場合及特別ノ事情アリテ保證ヲ爲スヘキ聯合會ニ加入セサル場合ニ於ケル貸出利率　日歩二錢八厘以内

大正十四年度（自大正十四年四月一日至同十五年三月三十一日）

一、定期償還貸付利率　年七分九厘以内

二、手形貸付、手形割引及當座預金貸越利率

イ、府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩二錢三厘以内

ロ、前項以外ノ聯合會及產業組合　日歩二錢五厘以内

三、信用組合聯合會ヲシテ保證ヲ爲サシムル場合及特別ノ事情アリテ保證ヲ爲スヘキ聯合會ニ加入セサル場合ニ於ケル貸出利率　日歩二錢七厘以内

昭和元年度（自大正十五年四月一日至昭和二年三月三十一日）

產業組合聯合會及產業組合ニ對スル貸出

一、信用組合聯合會ヲシテ保證ヲ爲サシムル必要ナキ場合

定期償還貸付利率　年七分七厘以内

手形割引及當座預金貸越利率

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩二錢二厘以内

ロ、前項以外ノ產業組合聯合會及產業組合　日歩二錢四厘以内

二、信用組合聯合會ヲシテ保證ヲ爲サシムル必要アル場合

信用組合聯合會ヲシテ保證ヲ爲サシムル場合及特別ノ事情アリテ保證ヲナスヘキ聯合會ニ加入セサル場合ニ於ケル貸出利率

昭和二年度（自昭和二年四月至同三年三月三十一日）	
一、證書貸付利率	
甲、直接貸付	
イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會	日歩二錢六厘以內
ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合	年七分六厘以內
ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合	日歩二錢五厘以內
乙、保證貸付	
所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以內	日歩二錢五厘以內
二、手形貸付及當座預金貸越利率	
甲、直接貸付	
イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會	日歩二錢一厘以內
ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合	日歩二錢三厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合	日歩二錢五厘以內
乙、保證貸付	
所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以內	日歩二錢五厘以內
三、手形ノ割引歩合	
甲、直接割引	
イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會	日歩二錢一厘以內
ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合	日歩二錢三厘以內
ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合	日歩二錢五厘以內
乙、保證割引	
所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以內	日歩二錢五厘以內
四、短期貸付利率	
昭和三年度（自昭和三年四月至同四年三月三十一日）	
一、證書貸付利率	
甲、直接貸付	
イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會	年七分三厘以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　年七分三厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢四厘以內

乙、保證貸付

所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以內　日歩二錢四厘以內

二、手形貸付及當座預金貸越利率

甲、直接貸付

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩二錢以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢二厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢四厘以內

乙、保證貸付

所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以內　日歩二錢四厘以內

三、手形ノ割引歩合

甲、直接割引

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩二錢以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢二厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢四厘以內

乙、保證割引

所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以內　日歩二錢四厘以內

四、短期貸付利率

昭和四年度（自昭和四年四月一日至同五年三月三十一日）

一、證書貸付利率

甲、直接貸付

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　年七分以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　年七分三厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢三厘以內

乙、保證貸付

所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以內　日歩二錢三厘以內

二、手形貸付及當座預金貸越利率

甲、直接貸付

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩一錢九厘以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢一厘以内
ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢三厘以内

乙、保證貸付
所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以内　日歩二錢三厘以内

三、手形ノ割引歩合

甲、直接割引

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩一錢九厘以内
ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢一厘以内
ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢三厘以内

乙、保證割引
所屬道府縣區域ノ信用組合聯合會ノ所定利率以内　日歩二錢三厘以内

四、短期貸付利率

昭和五年度（自昭和五年四月一日至同六年三月三十一日）

一、證書貸付利率

甲、直接貸付

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　年七分以内
ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　年七分三厘以内
ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢三厘以内

乙、保證貸付

二、手形貸付及當座預金貸越利率

甲、直接貸付

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩一錢九厘以内
ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢一厘以内
ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢三厘以内

乙、保證貸付

三、手形ノ割引歩合

甲、直接割引

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩一錢九厘以内
ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢一厘以内
ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢三厘以内

乙、保證割引

四、短期貸付利率

昭和六年度（自昭和六年四月一日至同七年三月三十一日）

一、證書貸付利率

甲、直接貸付

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　年七分以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢三厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢二厘以內

乙、保證貸付　日歩二錢一厘以內

二、手形貸付及當座預金貸越利率

甲、直接貸付

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　年七分三厘以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢二厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢二厘以內

乙、保證貸付　日歩二錢二厘以內

三、手形ノ割引歩合

甲、直接割引

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　日歩一錢八厘以內

ロ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ加入ノ聯合會及組合　日歩二錢一厘以內

ハ、道府縣區域ノ信用組合聯合會ニ未加入ノ聯合會及組合　日歩二錢二厘以內

乙、保證割引　日歩二錢二厘以內

四、短期貸付利率　年六分八厘以內

五、年賦貸付利率

イ、道府縣區域ノ信用組合聯合會　年七分一厘以內

ロ、其ノ他ノ聯合會及組合　年八分以內

昭和七年度（自昭和七年四月一日至同八年三月三十一日）

一、定期貸付

イ、證書貸付　年八分以內

ロ、手形貸付　日歩二錢二厘以內

二、年賦貸付　年八分以內

三、手形割引　日歩二錢二厘以內
四、當座預金貸越　日歩二錢二厘以內
五、短期貸付　日歩二錢二厘以內

昭和八年前半期（自昭和八年四月一日至同八年九月三十日）

一、定期貸付　年七分五厘以內
　イ、證書貸付　日歩二錢五毛以內
　ロ、手形貸付　年七分五厘以內
二、年賦貸付　日歩二錢五毛以內
三、手形割引　日歩二錢五毛以內
四、當座預金貸越　日歩二錢五毛以內
五、短期貸付　日歩二錢五毛以內

産業組合中央金庫法

制定當時ノ條文	變更並追加條項	現行條文
第一章　總則		第一章　總則
第一條　産業組合中央金庫ハ法人トシ其ノ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク		第一條　産業組合中央金庫ハ法人トシ其ノ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク
産業組合中央金庫ノ組織ハ有限責任トス		産業組合中央金庫ノ組織ハ有限責任トス
第二條　産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得		第二條　産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得
主務大臣ニ於テ從タル事務所ヲ必要ナリトスルトキハ産業組合中央金庫ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトヲ得		主務大臣ニ於テ從タル事務所ヲ必要ナリトスルトキハ産業組合中央金庫ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトヲ得
産業組合聯合會ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ代理スルコトヲ得		産業組合聯合會ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ代理スルコトヲ得

第三條　産業組合中央金庫ノ存立期間ハ設立許可ノ日ヨリ五十箇年トス但シ政府ノ認可ヲ經テ存立期間ヲ延長スルコトヲ得

第四條　産業組合中央金庫ノ資本金ハ三千萬圓トシ之ヲ三十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス

産業組合中央金庫ハ資本金全額ノ拂込前ト雖出資者總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ經テ資本金ヲ增加スルコトヲ得

第五條　政府、産業組合聯合會又ハ産業組合ノ外産業組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得ス

産業組合聯合會及産業組合ノ有スヘキ出資口數ハ二百口ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條　政府ハ千五百萬圓ヲ限リ産

昭和七年九月七日改正
第五條第二項ヲ左ノ如ク改ム
産業組合聯合會ノ有スベキ出資口數ハ千口ヲ、産業組合ノ有スベキ出資口數ハ五百口ヲ超ユルコトヲ得ズ

第三條　産業組合中央金庫ノ存立期間ハ設立許可ノ日ヨリ五十箇年トス但シ政府ノ認可ヲ經テ存立期間ヲ延長スルコトヲ得

第四條　産業組合中央金庫ノ資本金ハ參千萬圓トシ之ヲ三十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス

産業組合中央金庫ハ資本金全額ノ拂込前ト雖出資者總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ經テ資本金ヲ增加スルコトヲ得

第五條　政府、産業組合聯合會又ハ産業組合ノ外産業組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得ス

産業組合聯合會ノ有スベキ出資口數ハ千口ヲ、産業組合ノ有スベキ出資口數ハ五百口ヲ超ユルコトヲ得ズ

第六條　政府ハ千五百萬圓ヲ限リ産

業組合中央金庫ニ出資スヘシ政府ハ其ノ出資額ニ對シ設立當初ニ於テ五百萬圓ヲ拂込ミ爾後毎年五百萬圓宛拂込ムモノトス政府以外ノ出資者ハ其ノ出資ニ對シ設立當初ニ於テ出資額ノ五分ノ一ヲ拂込ミ爾後十箇年間ニ其ノ殘餘ヲ拂込ムモノトス

政府ノ産業組合中央金庫ニ對シテ所有スヘキ持分ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條　産業組合法中産業組合ニ關スル規定ハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外産業組合中央金庫ニ付之ヲ準用ス

第八條　産業組合中央金庫ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

登錄稅法及印紙稅法中産業組合聯合會ニ關スル規定ハ産業組合中央

昭和七年九月七日改正
第七條中「本法ニ別段ノ規定アルモノ及産業組合法第十條ノ五乃至第十條ノ八ノ規定」ヲ加フ

昭和七年九月七日改正
第八條第一項中「營業稅」ヲ「營業收益稅」ニ改ム

業組合中央金庫ニ出資スヘシ政府ハ其ノ出資額ニ對シ設立當初ニ於テ五百萬圓ヲ拂込ミ爾後毎年五百萬圓宛拂込ムモノトス政府以外ノ出資者ハ其ノ出資ニ對シ設立當初ニ於テ出資額ノ五分ノ一ヲ拂込ミ爾後十箇年間ニ其ノ殘餘ヲ拂込ムモノトス

政府ノ産業組合中央金庫ニ對シテ所有スヘキ持分ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條　産業組合法中産業組合ニ關スル規定ハ本法ニ別段ノ規定アルモノ及産業組合法第十條ノ五乃至第十條ノ八ノ規定ヲ除クノ外産業組合中央金庫ニ付之ヲ準用ス

第八條　産業組合中央金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス

登錄稅法及印紙稅法中産業組合聯合會ニ關スル規定ハ産業組合中央

金庫ニ付之ヲ準用ス

第二章　役　員

第九條　産業組合中央金庫ニ理事長副理事長各一人理事、監事各三人以上ヲ置ク

第十條　理事長ハ産業組合中央金庫ヲ代表シテ其ノ事務ヲ總理ス副理事長ハ理事長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ副理事長及理事ハ理事長ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ産業組合中央金庫ノ業務ヲ掌理ス監事ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監査ス

第十一條　理事長、副理事長、理事及監事ハ主務大臣之ヲ任命ス理事長、副理事長及理事ノ任期ハ五箇年監事ノ任期ハ三箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再任ヲ命スルコトヲ得

第十二條　産業組合中央金庫ニ評議員二十名以內ヲ置キ主務大臣之ヲ任命ス但シ其ノ半數以上ハ産業組合關係者中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ要ス

評議員ハ名譽職トシ定款ノ定ムル所ニ依リ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ就キ理事長ノ諮問ニ應スルモノトス

評議員ノ任期ハ三箇年トス

第三章　業　務

第十三條　産業組合中央金庫ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス

一　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ五箇年以內ノ定期償還貸付ヲ爲スコト

二　所屬産業組合聯合會又ハ所屬

金庫ニ付之ヲ準用ス

第二章　役　員

第九條　産業組合中央金庫ニ理事長副理事長各一人理事、監事各三人以上ヲ置ク

第十條　理事長ハ産業組合中央金庫ヲ代表シテ其ノ事務ヲ總理ス副理事長ハ理事長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ副理事長及理事ハ理事長ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ産業組合中央金庫ノ業務ヲ掌理ス監事ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監査ス

第十一條　理事長、副理事長、理事及監事ハ主務大臣之ヲ任命ス理事長、副理事長及理事ノ任期ハ五箇年監事ノ任期ハ三箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再任ヲ命スルコトヲ得

第十二條　産業組合中央金庫ニ評議員二十名以內ヲ置キ主務大臣之ヲ任命ス但シ其ノ半數以上ハ産業組合關係者中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ要ス

評議員ハ名譽職トシ定款ノ定ムル所ニ依リ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ就キ理事長ノ諮問ニ應スルモノトス

評議員ノ任期ハ三箇年トス

第三章　業　務

第十三條　産業組合中央金庫ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス

一　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ五箇年以內ノ定期償還貸付ヲ爲スコト

昭和六年五月二十三日改正

第十三條第一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ、第二號ヲ第三號ニ改メ以下順次繰下ク

二　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ三十箇年以內ノ年賦償還貸付ヲ爲スコト但シ其ノ金額ハ拂込出資金及産業債券發行額ノ二分ノ一ヲ超エサルモノトス

同條ニ左ノ二號ヲ加フ

六　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合

産業組合ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

三　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ爲替業務ヲ爲スコト

四　産業組合聯合會、産業組合、公共團體其ノ他營利ヲ目的トセサル法人ヨリ預リ金ヲ爲スコト

ノ爲ニ有價證券ノ保護預リヲ爲スコト

七　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ有價證券ノ委託賣買ヲ爲スコト

昭和六年五月二十三日改正

産業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ三十箇年以內ノ年賦償還貸付ヲ爲スコト但シ其ノ金額ハ拂込出資金及産業債券發行額ノ二分ノ一ヲ超エサルモノトス

三　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

四　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ爲替業務ヲ爲スコト

五　産業組合聯合會、産業組合、公共團體其ノ他營利ヲ目的トセサル法人ヨリ預リ金ヲ爲スコト

六　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ有價證券ノ保護預リヲ爲スコト

七　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ有價證券ノ委託賣買ヲ爲スコト

第十四條　産業組合中央金庫ハ必要アリト認メタル場合ニ於テハ擔保ヲ徵シテ前條第一號及第二號ノ業務ヲ爲スコトヲ得

第十四條中「第一號及第二號」ヲ「第一號乃至第三號」ニ改ム

昭和七年九月七日改正

産業組合中央金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ズ

一　國債證券、地方債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ買入ヲ爲スコト

二　大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

三　産業組合聯合會又ハ産業組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

前項ノ餘裕金運用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條　産業組合中央金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ス

一　國債又ハ公債ノ買入、大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便預金ト爲スコト

二　産業組合聯合會又ハ産業組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

アリト認メタル場合ニ於テハ擔保ヲ徵シテ前條第一號乃至第三號ノ業務ヲ爲スコトヲ得

第十五條　産業組合中央金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ス

一　國債證券、地方債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ買入ヲ爲スコト

二　大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

三　産業組合聯合會又ハ産業組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

前項ノ餘裕金運用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條　産業組合中央金庫ハ本法ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス

第十六條　産業組合中央金庫ハ本法ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス

第四章　産業債券

第十七條　産業組合中央金庫ハ拂込金額ノ十倍ヲ限リ産業債券ヲ發行スルコトヲ得但シ貸付金現在高割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

産業債券ノ發行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

所得稅法及登錄稅法中社債ニ關スル規定ハ産業債券ニ付之ヲ準用ス

第十八條　産業債券ハ券面金額五十圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

第十九條　産業組合中央金庫ハ産業債券借換ノ爲一時第十七條ノ制限ニ依ラス低利ノ産業債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ産業債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊産業債券ヲ償還スヘシ

第二十條　産業組合中央金庫ニ於テ産業債券ヲ發行セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十一條　産業債券ノ消滅時效ハ元金ニ在リテハ十五箇年、利子ニ在リテハ五箇年ヲ以テ完成ス

第二十二條　産業債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第五章　計　算

第二十三條　産業組合中央金庫ノ事業年度ハ一箇年トス

第二十四條　産業組合中央金庫ハ毎

昭和七年九月七日改正
第二十三條中「一箇年」ヲ「六箇月」ニ改ム

事業年度ニ於テ準備金トシテ剰餘金ノ十分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第六章　監督及補助

第二十五條　主務大臣ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監督ス

本法中主務大臣トアルハ農商務大臣及大藏大臣トス

第二十六條　産業組合中央金庫ハ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十七條　産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ剰餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第二十八條　産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ業務ニ關スル諸般ノ狀況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第二十九條　主務大臣ハ必要アリト

昭和七年九月七日改正
第二十五條第二項中「農商務大臣」ヲ「農林大臣」ニ改ム

認ムルトキハ産業組合中央金庫ノ貸付又ハ割引ノ金額若ハ方法ヲ制限スルコトヲ得

第三十條　産業組合中央金庫ノ貸付金利子ノ最高歩合ハ毎事業年度ノ初ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ事業年度內ニ於テ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第三十一條　主務大臣ハ特ニ産業組合中央金庫監理官ヲ置キ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監視セシム

第三十二條　産業組合中央金庫監理官ハ何時ニテモ産業組合中央金庫ノ業務及財產ノ狀況ヲ檢查スルコトヲ得

產業組合中央金庫監理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ產業組合中央金庫ニ命シテ業務上諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシム

ルコトヲ得

産業組合中央金庫監理官ハ出資者總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第三十三條　産業組合中央金庫ハ創立初期ヨリ十五箇年間政府ノ出資ニ對シ剩餘金ノ配當ヲ爲スコトヲ要セス

第七章　罰則

第三十四條　左ノ場合ニ於テハ産業組合中央金庫ノ理事長、副理事長理事又ハ監事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルトキ

二　主務大臣ノ命令ニ反シタルトキ

三　第十五條ノ規定ニ反シ業務上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四　第十七條ノ規定ニ反シ本法ニ規定セサル業務ヲ營ミタルトキ

五　第十八條第一項及第十九條第二項ノ規定ニ反シタルトキ

第三十五條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則

第三十六條　主務大臣ハ設立委員ヲ置キ産業組合中央金庫ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第三十七條　設立委員ハ定款ヲ作リ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル後出資者ヲ募集ス

第三十八條　設立委員ハ出資者ノ募集ヲ終リタルトキハ出資申立書ヲ主務大臣ニ提出シ産業組合中央金庫設立ノ認可ヲ稟請スヘシ

ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四　第十七條ノ規定ニ反シ本法ニ規定セサル業務ヲ營ミタルトキ

五　第十八條第一項及第十九條第二項ノ規定ニ反シタルトキ

第三十五條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則

第三十六條　主務大臣ハ設立委員ヲ置キ産業組合中央金庫ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第三十七條　設立委員ハ定款ヲ作リ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル後出資者ヲ募集ス

第三十八條　設立委員ハ出資者ノ募集ヲ終リタルトキハ出資申立書ヲ主務大臣ニ提出シ産業組合中央金庫設立ノ許可ヲ稟請スヘシ

前項ノ許可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遅滯ナク出資第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第三十九條　創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ產業組合中央金庫理事長ニ引渡スヘシ

第四十條　產業組合中央金庫設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

產業組合中央金庫定款

制定當時ノ條文

第一章　總則

第一條　當金庫ハ大正十二年法律第四十二號產業組合中央金庫法ニ依リ設立シ產業組合中央金庫ト稱ス

第二條　當金庫ハ產業組合中央金庫法ニ依リ左ノ業務ヲ行フヲ以テ目的トス

一、所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ五箇年以內ノ定期償還貸付ヲ爲スコト

二、所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

三、所屬產業組合聯合會又ハ所屬

變更並追加條項

昭和六年六月九日改正

第二條第一項第一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第二號ヲ第三號ニ改メ以下四號宛順次繰下ク

二　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ニ對シ擔保ヲ徵セシテ三十箇年以內ノ年賦償還貸付ヲ爲スコト但シ其ノ金額ハ拂込出資金及產業債券發行額ノ二分ノ一ヲ超エサルモノトス

第五號ヲ八號ニ改メ左ノ二號ヲ加フ

六　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ノ爲ニ有價證券ノ保證預リヲ爲スコト

七　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ノ爲ニ有價證券ノ委託賣買ヲ爲スコト

同條第二項中「第一號及第二號」ヲ「第一號乃至第三號」ニ改ム

現行條文

第一章　總則

第一條　當金庫ハ大正十二年法律第四十二號產業組合中央金庫法ニ依リ設立シ產業組合中央金庫ト稱ス

昭和七年十月十四日改正

第二條第二項ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

産業組合中央金庫特別融通及損失補償法ニ依ル特別融通ニ關シテハ前項ニ規定スル第一項第一號ノ規定中貸付年限及償還方法ニ關スルモノ並前項ニ規定スル第一項第二號但書ノ規定ハ之ヲ適用セス

當金庫カ前項ノ特別融通以外ノ貸出ヲ爲ス場合ニ於テ前項ノ特別融通ノ額及之ヲ爲ス爲發行スル產業債券ノ額ハ第一項第二號但書ノ制限ノ計算上之ヲ算入セス

産業組合及産業債券發行額ノ二分ノ一ヲ超エサルモノトス

三　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

四　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ノ爲ニ爲替業務ヲ爲スコト

五　產業組合聯合會、產業組合、公共團體其ノ他營利ヲ目的トセサル法人ヨリ預リ金ヲ爲スコト

六　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ノ爲ニ有價證券ノ保護預リヲ爲スコト

七　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ノ爲ニ有價證券ノ委託賣買ヲ爲スコト

八　其ノ他法律ニ依リ規定セラレタル當金庫ノ業務ヲ爲スコト

當金庫ハ必要アリト認メタル場合ニ於テハ擔保ヲ徵シテ前項第一號乃至第三號ノ業務ヲ爲スコトヲ得

大正十五年七月六日改正

第四條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

當金庫ハ從タル事務所ヲ大阪市ニ置ク

産業組合中央金庫特別融通及損失補償法ニ依ル特別融通ニ關シテハ前項ニ規定スル第一項第一號ノ規定中貸付年限及償還方法ニ關スルモノ並前項ニ規定スル第一項第二號但書ノ規定ハ之ヲ適用セス

當金庫カ前項ノ特別融通以外ノ貸出ヲ爲ス場合ニ於テ前項ノ特別融通ノ額及之ヲ爲ス爲發行スル產業債券ノ額ハ第一項第二號但書ノ制限ノ計算上之ヲ算入セス

第三條　當金庫ノ組織ハ有限責任トス

第四條　當金庫ハ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク

當金庫ハ從タル事務所ヲ大阪市ニ置ク

當金庫ハ業務ノ都合ニ依リ各地方便宜ノ地ニ出張所ヲ置キ又ハ產業組合聯合會ヲシテ業務ノ代理ヲ爲サシムルコトヲ得

第五條　當金庫ノ出資者ハ政府、産業組合聯合會又ハ産業組合ニ限ルモノトス

第六條　當金庫ノ存立期間ハ設立許可ノ日ヨリ五十箇年トス

第七條　當金庫ノ公告ハ官報及産業組合中央會ノ發行スル會報ヲ以テ之ヲ爲ス

第八條　當金庫ノ財産ニ付出資者ノ有スル持分ハ其ノ拂込濟出資額ニ應スルモノトス

第九條　所屬産業組合聯合會及所屬産業組合ハ其ノ名稱又ハ事務所ニ變更ヲ生シタルトキハ遲滯ナク之ヲ當金庫ニ通知スルコトヲ要ス

サシムルコトヲ得

第二章　出資及積立金

第十條　當金庫ノ資本金ハ三千萬圓トシ之ヲ三十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス

第十一條　政府ハ千五百萬圓ヲ當金庫ニ出資シ設立當初ニ於テ五百萬圓ヲ拂込ミ爾後毎年五百萬圓宛拂込ムモノトス

第十二條　所屬産業組合聯合會及所屬産業組合ノ出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付二十圓トス

第一回後ノ出資拂込ハ理事長ノ定ムル期日及方法ニ依リ第一回ノ拂込後十箇年間ニ之ヲ爲スヘキモノトス

出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ配當スヘキ剩餘金ハ之ヲ其ノ拂込ニ充ツルモノトス

大正十三年七月五日改正
第十條「當金庫ノ資本金ハ三千萬圓トシ之ヲ三十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス」トアルヲ「當金庫ノ資本金ハ三千七十萬圓トシ之ヲ三十萬七千口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス」ト改ム

第二章　出資及積立金

第十條　當金庫ノ資本金ハ三千七十萬圓トシ之ヲ三十萬七千口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス

第十一條　政府ハ千五百萬圓ヲ當金庫ニ出資シ設立當初ニ於テ五百萬圓ヲ拂込ミ爾後毎年五百萬圓宛拂込ムモノトス

第十二條　所屬産業組合聯合會及所屬産業組合ノ出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付二十圓トス

第一回後ノ出資拂込ハ理事長ノ定ムル期日及方法ニ依リ第一回ノ拂込後十箇年間ニ之ヲ爲スヘキモノトス

出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ配當スヘキ剩餘金ハ之ヲ其ノ拂込ニ充ツルモノトス

第十三條　前條ノ規定ハ增資ノ場合ニ於ケル出資拂込ニ付之ヲ準用ス

第十四條　出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後日歩四錢ノ遲延利息ヲ徵收ス

第十五條　當金庫ハ每事業年度ノ剩餘金ノ十分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルモノトス

第十六條　加入金及增口金ハ之ヲ準備金ニ組入ルルモノトス

第十七條　當金庫ハ剩餘金ヨリ特別積立金及退職給與基金ヲ積立ツルコトヲ得

第十八條　準備金及特別積立金ハ損失塡補ニ充ツルモノトス但シ特別積立金ハ總代會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ使用スルコトヲ得

第三章　役員

第十九條　當金庫ニ理事長、副理事長各一名理事三名以上五名以下監事三名ヲ置ク

理事長、副理事長及理事ノ任期ハ五箇年監事ノ任期ハ三箇年トシ主務大臣之ヲ任命スルモノトス

第二十條　理事長ハ當金庫ノ事務ヲ總理シ當金庫ヲ代表ス

副理事長ハ理事長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ

副理事長及理事ハ理事長ヲ補助シ理事長ノ定ムル所ニ從ヒ當金庫ノ業務ヲ掌理ス

監事ハ產業組合中央金庫ノ業務ヲ監査ス

第二十一條　理事長、副理事長、理事及監事ノ報酬ハ總代會ニ於テ之

ヲ定ム

第二十二條　當金庫ニ評議員二十名以内ヲ置キ主務大臣之ヲ任命スルモノトス

評議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三箇年トス

評議員ハ當金庫ノ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ就キ理事長ノ諮問ニ應シ意見ヲ開陳スルモノトス

評議員ニ諮問スヘキ事項左ノ如シ

一　定款ノ變更

二　事務執行ニ關スル規則及其ノ他諸規則ノ制定及其ノ變更

三　出資拂込ノ時期及方法

四　産業債券ノ發行、償還ニ關スル事項

五　貸付及手形割引ニ關スル方針

六　預リ金、貸付金ノ利率、手形割引ノ歩合並有價證券ノ保護預リ及委託賣買ノ手數料率

七　擔保ノ種類

八　剩餘金ノ處分

九　其ノ他理事長ニ於テ必要ト認ムル事項

第二十三條　當金庫ノ使用人ハ理事長之ヲ任免ス

第四章　總代會及總會

第二十四條　當金庫ハ産業組合中央金庫法第七條及産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設ク

第二十五條　總代ハ道府縣毎ニ出資者之ヲ互選ス

前項ニ依リ選出スヘキ總代ノ員數ハ出資者百迄ニ付一トシ百ヲ加フル毎ニ一ヲ加フ

出資者ノ增減アリタル場合ニ於テモ現在總代ノ任期滿了ニ至ル迄ハ其ノ員數ハ之ヲ變更セス

總代ノ選擧ハ單記無記名トシ其ノ選出區域ニ於ケル出資者中ヨリ其

昭和六年六月九日改正
第二十二條第四項第六號ヲ左ノ如ク改ム
六、預リ金、貸付金ノ利率、手形割引ノ歩合並有價證券ノ保護預リ及委託賣買ノ手數料率

ヲ定ム

第二十二條　當金庫ニ評議員二十名以内ヲ置キ主務大臣之ヲ任命スルモノトス

評議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三箇年トス

評議員ハ當金庫ノ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ就キ理事長ノ諮問ニ應シ意見ヲ開陳スルモノトス

評議員ニ諮問スヘキ事項左ノ如シ

一　定款ノ變更

二　事務執行ニ關スル規則及其ノ他諸規則ノ制定及其ノ變更

三　出資拂込ノ時期及方法

四　産業債券ノ發行、償還ニ關スル事項

五　貸付及手形割引ニ關スル方針

六　預リ金、貸付金ノ利率、手形割引ノ歩合

七　擔保ノ種類

八　剩餘金ノ處分

九　其ノ他理事長ニ於テ必要ト認ムル事項

第二十三條　當金庫ノ使用人ハ理事長之ヲ任免ス

第四章　總代會及總會

第二十四條　當金庫ハ産業組合中央金庫法第七條及産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設ク

第二十五條　總代ハ道府縣毎ニ出資者之ヲ互選ス

前項ニ依リ選出スヘキ總代ノ員數ハ出資者百迄ニ付一トシ百ヲ加フル毎ニ一ヲ加フ

出資者ノ增減アリタル場合ニ於テモ現在總代ノ任期滿了ニ至ル迄ハ其ノ員數ハ之ヲ變更セス

總代ノ選擧ハ單記無記名トシ其ノ選出區域ニ於ケル出資者中ヨリ其

ノ出資者數ヲ其ノ區域ニ於テ選出スヘキ總代ノ數ヲ以テ除シテ得タル數ノ三分ノ一以上ノ得票アリタル者ヲ當選者トス但シ當選者ノ數カ選出スヘキ總代ノ員數ヲ超過シタルトキハ其ノ得票數ノ多キ者ヨリ順次之ヲ定メ得票同數ノ者ニ付テハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條　總代ノ選擧ハ道府縣毎ニ理事長ノ指定シタル所屬産業組合聯合會若ハ所屬産業組合ノ理事之ヲ管理シ所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ理事中ヨリ管理者ノ指定シタル二人以上ノ立會人ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第二十七條　總代選擧ノ方法ハ管理者ノ定ムル所ニ依ル

管理者ハ總代選擧ノ狀況ヲ記錄シ之ヲ理事長ニ報告スルコトヲ要ス

第二十八條　總代ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

總代ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十九條　總代ニ缺員ヲ生シタルトキハ遲滯ナク補缺選擧ヲ爲スコトヲ要ス

補缺選擧ニ依リ就職シタル總代ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第三十條　通常總代會ハ毎年四月又ハ五月之ヲ開ク臨時總代會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一　理事長カ必要ト認メタルトキ

二　監事カ産業組合中央金庫法第七條及産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三　産業組合中央金庫法第七條及産業組合法第二十三條ニ依リ招集ノ請求アリタルトキ

第二十八條　總代ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

總代ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十九條　總代ニ缺員ヲ生シタルトキハ遲滯ナク補缺選擧ヲ爲スコトヲ要ス

補缺選擧ニ依リ就職シタル總代ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第三十條　通常總代會ハ毎年四月又ハ五月及十月又ハ十一月之ヲ開ク臨時總代會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一　理事長カ必要ト認メタルトキ

二　監事カ産業組合中央金庫法第七條及産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三　産業組合中央金庫法第七條及産業組合法第二十三條ニ依リ招集ノ請求アリタルトキ

昭和七年十月十四日改正
第三十條中「毎年四月又ハ五月」ノ下ニ「及十月又ハ十一月」ヲ加フ

第三十一條　總代會ノ招集ハ少クトモ三週間前ニ書面ヲ以テ總代ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス
前項ノ通知書ニハ招集者ノ氏名ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十二條　總代ハ總代會ノ當日會議ヲ開ク前ニ出席者名簿ニ記名捺印シ代理ノ委任ヲ受ケタルモノハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第三十三條　總代會ノ決議ハ出席シタル總代ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス
定款變更ノ決議ハ總代ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十四條　總代會ニ於テハ豫メ通知ヲ爲シタル事項ノ外決議ヲ爲ス

集ノ請求アリタルトキ

第三十一條　總代會ノ招集ハ少クトモ三週間前ニ書面ヲ以テ總代ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス
前項ノ通知書ニハ招集者ノ氏名ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十二條　總代ハ總代會ノ當日會議ヲ開ク前ニ出席者名簿ニ記名捺印シ代理ノ委任ヲ受ケタルモノハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第三十三條　總代會ノ決議ハ出席シタル總代ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス
定款變更ノ決議ハ總代ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十四條　總代會ニ於テハ豫メ通知ヲ爲シタル事項ノ外決議ヲ爲ス

コトヲ得ス但シ急速ヲ要スル輕微ノ事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條　總代會ノ議長ハ理事長之ニ當ル理事長事故アルトキハ副理事長之ニ代ル
理事長、副理事長共ニ事故アルトキハ總代會ニ於テ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ム第三十條第三號ニ依ル總代會ニ付亦同シ
監事ノ招集シタル總代會ノ議長ハ總代會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依ル

第三十六條　總代ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得但シ總代ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス
總代ハ三以上ノ總代ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス
代理ノ委任ヲ受ケタル總代ハ代理權ヲ證スル書面ヲ當金庫ニ差出ス

コトヲ要ス

第三十七條　議長ハ總代會ノ決議錄ヲ作リ開會ノ日時、場所、會議ノ顚末及出席者ノ員數ヲ記載スルコトヲ要ス

決議錄ニハ議長及議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十八條　總代會ノ議事ニ關スル細則ハ總代會ニ於テ之ヲ定ム

第三十九條　解散ノ決議ヲ爲サムトスルトキハ總會ヲ招集ス

前項ノ決議ハ出資者ノ半數以上出席シ其議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲ス

出席者ハ十以上ノ出資者ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

總代會ニ關スル規定ハ總會ニ之ヲ準用ス

第五章　事業ノ執行

第四十條　當金庫ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第四十一條　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合カ定期償還貸付ヲ受ケムトスルトキハ借入金額、用途、辨濟期限及所要時期ヲ定メ其ノ旨ヲ當金庫ニ申出ツルコトヲ要ス

第四十二條　前條ノ申出アリタルトキハ信用程度表ニ依リ信用ヲ査定シ又ハ事業及財產ノ實況ヲ調査シタル上貸付ノ諾否、金額及其ノ條件ヲ定ムルモノトス

第四十三條　當金庫ハ所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ヨリ當座

昭和七年十月十四日改正

第四十條ヲ左ノ如ク改ム

當金庫ノ事業年度ハ六箇月トシ毎年四月一日ヨリ九月三十日迄及十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

昭和六年六月九日改正

第四十一條ヲ左ノ如ク改ム

所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合カ定期又ハ年賦償還貸付ヲ受ケムトスルトキハ借入金額、用途、辨濟期限及所要時期ヲ定メ其ノ旨ヲ當金庫ニ申出ツルコトヲ要ス

第五章　事業ノ執行

第四十條　當金庫ノ事業年度ハ六箇月トシ毎年四月一日ヨリ九月三十日迄及十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第四十一條　所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合カ定期償還貸付ヲ受ケムトスルトキハ借入金額、用途、辨濟期限及所要時期ヲ定メ其ノ旨ヲ當金庫ニ申出ツルコトヲ要ス

第四十二條　前條ノ申出アリタルトキハ信用程度表ニ依リ信用ヲ査定シ又ハ事業及財產ノ實況ヲ調査シタル上貸付ノ諾否、金額及其ノ條件ヲ定ムルモノトス

第四十三條　當金庫ハ所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業組合ヨリ當座

預金貸越契約ノ申出アリタルトキハ極度金額ヲ定メ之ヲ締結スルモノトス

前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十四條　貸付金ノ辨濟ヲ怠リタルトキハ期日後日歩四錢以内ノ遲延利息ヲ徴收ス但シ其ノ割合ハ貸付ノ際契約ヲ以テ之ヲ定ム

天災又ハ避クヘカラサル事故ニ依リ辨濟スルコト能ハサルトキハ約定利息ト同率ノ遲延利息ヲ徴スルモノトス

第四十五條　當金庫ハ貸付ヲ爲シタル所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合カ貸付契約ニ違背シタルトキハ償還期限前ト雖貸付金ノ償還ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十六條　貸付金ノ利率ハ主務大臣ノ認可ヲ經タル最高歩合ノ範圍内ニ於テ理事長之ヲ定ム

手形割引ノ歩合ハ理事長之ヲ定ム

第四十七條　當金庫ノ業務ノ代理ヲ委任スヘキ産業組合聯合會ハ所屬信用組合聯合會ニ限ルモノトス

當金庫カ前項ノ委任ヲ爲ス場合ニ於テハ信用組合聯合會ノ事業及財産ノ實況ヲ調査スルコトヲ要ス

第四十八條　當金庫ハ信用組合聯合會ヲシテ貸付又ハ割引ヲ代理セシムル場合ニ於テハ其ノ信用組合聯合會ヲシテ債務ノ保證ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十九條　預リ金ノ利率ハ理事長之ヲ定ム

第五十條　業務上ノ餘裕金ハ左ノ方

昭和六年六月九日改正

第四十九條ヲ左ノ如ク改ム

預リ金ノ利率並有價證券ノ保護預リ及委託賣買ノ手數料率ハ理事長之ヲ定ム

昭和七年十月十四日改正

法ニ依ルノ外之ヲ運用セサルモノトス

一　國債證券、地方債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ買入ヲ爲スコト

二　大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

三　産業組合聯合會又ハ産業組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

四　其ノ他法律ニ依リ規定セラレタル方法

第四十二條　第四十二條ノ規定ハ前項第二號ノ貸付ニ付之ヲ準用ス

第五十一條　事業執行ニ關スル諸規則ハ理事長之ヲ定ム

第六章　産業債券

第五十二條　當金庫ノ發行スル産業債券ハ券面金額ヲ五十圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

第五十三條　産業債券ノ發行高ハ拂込出資金額ノ十倍ヲ限リトス但シ貸付金現在高、割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

産業債券借換ノ爲一時低利ノ産業債券ヲ發行スル場合ハ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ産業債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊産業債券ヲ償還スルモノトス

第五十條ヲ左ノ如ク改ム

業務上ノ餘裕金ハ左ノ方法ニ依ルノ外之ヲ運用セサルモノトス

一　國債證券、地方債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ買入ヲ爲スコト

二　大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

三　産業組合聯合會又ハ産業組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

四　其ノ他法律ニ依リ規定セラレタル方法

第四十二條ノ規定ハ前項第三號ノ貸付ニ付之ヲ準用ス

昭和七年十月十四日改正

第五十三條第三項ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

産業組合中央金庫特別融通及損失補償法ニ依ル特別融通ヲ爲ス爲必要アルトキハ第一項ノ制限ニ拘ラス産業債券ヲ發行スルコトヲ得

當金庫カ前項ノ特別融通以外ノ貸出ヲ爲ス爲産業債券ヲ發行スル場合ニ於テ特別融通ノ額及之ヲ爲ス爲發行スル産業債券ノ額ハ第一項ノ制限ノ計算上之ヲ算入セス

法ニ依ルノ外之ヲ運用セサルモノトス

一　國債證券、地方債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ買入ヲ爲スコト

二　大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

三　産業組合聯合會又ハ産業組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

四　其ノ他法律ニ依リ規定セラレタル方法

第四十二條ノ規定ハ前項第三號ノ貸付ニ付之ヲ準用ス

第五十一條　事業執行ニ關スル諸規則ハ理事長之ヲ定ム

第六章　産業債券

第五十二條　當金庫ノ發行スル産業債券ハ券面金額ヲ五十圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

第五十三條　産業債券ノ發行高ハ拂込出資金額ノ十倍ヲ限リトス但シ貸付金現在高、割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

産業債券借換ノ爲一時低利ノ産業債券ヲ發行スル場合ハ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ産業債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊産業債券ヲ償還スルモノトス

産業組合中央金庫特別融通及損失補償法ヲ爲ス爲必要アルトキハ第一項ノ制限ニ拘ラス産業債券ヲ發行スルコトヲ得

當金庫カ前項ノ特別融通以外ノ貸出ヲ爲ス爲産業債券ヲ發行スル場合ニ於テ特別融通ノ額ハ之ヲ爲ス爲發行スル産業債券ノ額ハ第一項ノ制限ノ計算上之ヲ算入セス

産業組合中央金庫ハ産業組合ノ中央會トシテ産業組合ノ指導、監査及其ノ健全ナル發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第五十四條　産業債券ノ償還期限ハ其ノ發行後二十箇年以内トス

第五十五條　産業債券ノ償還又ハ賣出ノ方法ニ依ル産業債券ノ發行ニ關シ必要ナル事項ハ豫メ之ヲ公告ス

第五十六條　無記名産業債券ヲ記名ト爲シ又ハ記名産業債券ヲ無記名ト爲スニハ其ノ請求書ニ債券ヲ添ヘ當金庫ニ差出スコトヲ要ス

記名産業債券ノ名義書換ヲ爲スニハ讓渡人及讓受人双方ノ記名捺印セル請求書ニ債券ヲ添ヘ當金庫ニ差出スコトヲ要ス

相續、遺贈、競賣等ニ因リ記名産業債券ヲ取得シタル場合ニ於テ前

昭和六年六月九日改正
第五十四條ヲ左ノ如ク改ム
産業債券ノ償還期限ハ其ノ發行後三十五箇年以内トス

合ニ於テ特別融通ノ額及之ヲ爲ス爲發行スル産業債券ノ額ハ第一項ノ制限ノ計算上之ヲ算入セス

第五十四條　産業債券ノ償還期限ハ其ノ發行後三十五箇年以内トス

第五十五條　産業債券ノ償還又ハ賣出ノ方法ニ依ル産業債券ノ發行ニ關シ必要ナル事項ハ豫メ之ヲ公告ス

第五十六條　無記名産業債券ヲ記名ト爲シ又ハ記名産業債券ヲ無記名ト爲スニハ其ノ請求書ニ債券ヲ添ヘ當金庫ニ差出スコトヲ要ス

記名産業債券ノ名義書換ヲ爲スニハ讓渡人及讓受人双方ノ記名捺印セル請求書ニ債券ヲ添ヘ當金庫ニ差出スコトヲ要ス

相續、遺贈、競賣等ニ因リ記名産業債券ヲ取得シタル場合ニ於テ前

項ノ規定ニ依ルコト能ハサルトキハ其ノ取得ヲ證スル書面ヲ添ヘ名義書換ヲ當金庫ニ請求スルコトヲ要ス

無記名産業債券ヲ記名ト爲ス旨ノ請求アリタルトキハ當金庫ハ之ニ記名紙ヲ貼付シ其ノ手續ヲ了シタル上理事長證印シテ請求者ニ還付ス

前項ノ規定ハ記名産業債券ノ名義書換ニ付之ヲ準用ス

記名産業債券ヲ無記名ト爲ス旨ノ請求アリタルトキハ當金庫ハ之ト同一番號ノ無記名新債券ヲ交付スルモノトス

第五十七條　當金庫ハ無記名産業債券又ハ利札ヲ滅失シ、紛失シ若ハ盜取セラレタル者アル場合ニ於テ公示催告手續ニ依リ除權判決ヲ受ケタル後ニ非サレハ代債券ヲ交付セサルモノトス但シ滅失ノ場合ニ

項ノ規定ニ依ルコト能ハサルトキハ其ノ取得ヲ證スル書面ヲ添ヘ名義書換ヲ當金庫ニ請求スルコトヲ要ス

無記名産業債券ヲ記名ト爲ス旨ノ請求アリタルトキハ當金庫ハ之ニ記名紙ヲ貼付シ其ノ手續ヲ了シタル上理事長證印シテ請求者ニ還付ス

前項ノ規定ハ記名産業債券ノ名義書換ニ付之ヲ準用ス

記名産業債券ヲ無記名ト爲ス旨ノ請求アリタルトキハ當金庫ハ之ト同一番號ノ無記名新債券ヲ交付スルモノトス

第五十七條　當金庫ハ無記名産業債券又ハ利札ヲ滅失シ、紛失シ若ハ盜取セラレタル者アル場合ニ於テ公示催告手續ニ依リ除權判決ヲ受ケタル後ニ非サレハ代債券ヲ交付セサルモノトス但シ滅失ノ場合ニ

於テ其ノ證跡判明ナルモノニ付テハ特ニ第五十九條ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第五十八條　記名産業債券災害ニ罹リ滅失シタルトキハ所有者ハ其ノ事由、金額及番號ヲ詳記シ二名以上ノ保證人ヲ立テ當金庫ニ届出テ代債券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ當金庫ハ其ノ證跡判明ナルモノニ限リ代債券ヲ交付ス其ノ證跡判明ナラサルモノニ付テハ紛失ノ例ニ依ル

第五十九條　記名産業債券ヲ紛失シ又ハ盗取セラレタルトキハ所有者ハ其ノ事由、金額及番號ヲ詳記シ其ノ旨ヲ當金庫ニ届出テ代債券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ當金庫ハ直ニ請求者ノ費用ヲ以テ其ノ旨ヲ公告シ、一箇月以内ニ其ノ產

業債券ヲ發見シタル旨ノ届出ナキトキハ二名以上ノ保證人ヲ立テシメ代債券ヲ交付ス

第六十條　滅失、紛失又ハ盗取ノ届出アリタル記名産業債券ニ關シ異議ノ申立ヲ爲ス者アルトキハ當金庫ハ管轄裁判所ノ判決確定ノ後ニ非サレハ代債券ヲ交付セス

第六十一條　産業債券汚染又ハ毀損シタルトキハ所有者ハ其ノ事由ヲ詳記シ其ノ債券ヲ添ヘ當金庫ニ差出シ代債券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求ヲ受ケ其ノ債券ヲ審査シ眞正ナリト認ムルトキハ當金庫ハ代債券ヲ交付ス其ノ眞正ナルコトヲ鑑別シ難キモノハ紛失ノ例ニ依ル

第六十二條　記名産業債券ヲ無記名

ニ、無記名産業債券ヲ記名ニ書換ヲ爲ス場合又ハ滅失シ、紛失シ、盜取セラレ若ハ汚染毀損シタル等ノ爲代債券ヲ交付スル場合ニ於テハ請求者ヨリ債券一通ニ付參拾錢ノ手數料ヲ徵收ス

記名産業債券ノ名義書換ヲ爲ス場合ニ於テハ請求人ヨリ債券一通ニ付拾五錢ノ手數料ヲ徵收ス

第七章　剩餘金處分及損失塡補

第六十三條　剩餘金ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ處分スルモノトス

剩餘金ハ先ツ其ノ十分ノ一以上ヲ準備金トシテ引去リ尙殘餘アルトキハ配當金、特別配當金、役員賞與金、特別積立金、退職給與基金又ハ繰越金ト爲スモノトス

第六十四條　剩餘金ノ配當ハ拂込濟出資額ニ應シ其ノ率ハ年六分以下

トス但シ準備金ノ額カ出資總額ノ四分ノ一ニ達シタルトキハ年八分迄之ヲ增加スルコトヲ得

剩餘金ノ特別配當ハ其ノ剩餘金ヲ生シタル事業年度內ニ於テ當金庫ヨリ所屬產業組合聯合會及所屬產業組合ニ支拂ヒタル預リ金ノ利息及所屬產業組合聯合會竝所屬產業組合カ當金庫ニ支拂ヒタル利息及割引料ヲ標準トシテ之ヲ定ムルモノトス

配當又ハ特別配當ハ一圓未滿ノ金額ニ對シテハ之ヲ爲ササルモノトス

役員賞與金ハ剩餘金ノ十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

第六十五條　政府ノ出資ニ對シテハ前條ノ規定ニ拘ラス創立初期ヨリ十五箇年間ハ剩餘金ノ配當ヲ爲ササルモノトス

第六十六條　損失ノ塡補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第八章　加入、増口、持分譲渡及脱退

第六十七條　新ニ當金庫ニ加入シ又ハ増口セムトスル産業組合聯合會又ハ産業組合ハ毎年二月末日迄ニ其ノ出資口數ヲ理事長ニ申出ツルコトヲ要ス

前項ノ申出口數相當數ニ達シタルトキハ理事長ハ増加スヘキ資本金額ヲ豫定シ増資案ヲ通常總代會ニ提出スルモノトス

第六十八條　増資ノ決議アリタルトキハ政府ノ認可ヲ經テ産業組合聯合會又ハ産業組合ヨリ申込書ヲ徴シ其ノ引受口數ヲ定メ加入金、増口金及出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後出資者名簿ニ記載スルコトヲ要ス

加入及増口ノ效力ハ加入金、増口金及出資第一回ノ拂込ノ完了ト同時ニ發生スルモノトス

申込書ニハ其ノ引受クヘキ出資口數、申込者ノ名稱及住所ヲ記載スルコトヲ要ス

加入金及増口金ノ額ハ通常總代會ニ於テ之ヲ定ム

第六十九條　持分ヲ譲渡サムトスル場合ニ於テハ譲渡者及譲受者ノ連署ヲ以テ理事長ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ直ニ出資者名簿ノ記載ヲ更正スルコトヲ要ス

第七十條　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ハ持分ノ譲渡ニ依リテノミ脱退スルコトヲ得

第九章　雜則

昭和七年十月十四日改正
第六十七條中「毎年二月末日迄」ヲ「毎年二月末日及八月三十一日迄」ニ改ム

第六十六條　損失ノ塡補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第八章　加入、増口、持分譲渡及脱退

第六十七條　新ニ當金庫ニ加入シ又ハ増口セムトスル産業組合聯合會又ハ産業組合ハ毎年二月末日及八月三十一日迄ニ其ノ出資口數ヲ理事長ニ申出ツルコトヲ要ス

前項ノ申出口數相當數ニ達シタルトキハ理事長ハ増加スヘキ資本金額ヲ豫定シ増資案ヲ通常總代會ニ提出スルモノトス

第六十八條　増資ノ決議アリタルトキハ政府ノ認可ヲ經テ産業組合聯合會又ハ産業組合ヨリ申込書ヲ徴シ其ノ引受口數ヲ定メ加入金、増口金及出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後出資者名簿ニ記載スルコトヲ要ス

加入及増口ノ效力ハ加入金、増口金及出資第一回ノ拂込ノ完了ト同時ニ發生スルモノトス

申込書ニハ其ノ引受クヘキ出資口數、申込者ノ名稱及住所ヲ記載スルコトヲ要ス

加入金及増口金ノ額ハ通常總代會ニ於テ之ヲ定ム

第六十九條　持分ヲ譲渡サムトスル場合ニ於テハ譲渡者及譲受者ノ連署ヲ以テ理事長ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ直ニ出資者名簿ノ記載ヲ更正スルコトヲ要ス

第七十條　所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ハ持分ノ譲渡ニ依リテノミ脱退スルコトヲ得

第九章　雜則

第七十一條　當金庫ノ業務取扱時間ハ毎日午前九時ヨリ午後三時迄トス但シ業務ノ都合ニ依リ其ノ時間ヲ延長スルコトアルヘシ
休業日ハ大祭日、祝日及日曜日トシ必要ナル場合ニ於テハ豫メ公告ノ上臨時休業ヲ爲スコトアルヘシ

附　則

第七十二條　當金庫設立初度ノ理事長、副理事長、理事及監事ノ報酬ハ設立委員之ヲ定ム

第七十三條　當金庫設立初度ノ總代ハ創立總會終了ノ日ヨリ二箇月內ニ之ヲ選擧シ大正十四年三月之ヲ改選ス

第七十四條　理事長ハ前條總代選擧

昭和四年六月七日改正
第七十一條ヲ左ノ如ク改ム
當金庫ノ業務取扱時間ハ午前九時ヨリ午後三時三十分迄トス但シ土曜日ニ限リ午十二時迄トス
前項ノ業務取扱時間ハ業務ノ都合ニ依リ之ヲ延長スルコトアルヘシ
休業日ハ祭日、祝日、日曜日其ノ他當金庫事務所所在地ニ行ハルル一般ノ休日トシ必要アル場合ニ於テハ豫メ公告ノ上臨時休業ヲ爲スコトアルヘシ

終了ノ日ヨリ一箇月內ニ第一回總代會招集ノ手續ヲ爲スヘシ

第七十五條　當金庫ノ負擔ニ歸スヘキ設立費用ノ限度ハ二萬圓トス

出資者及出資口數

區別	大正十二年度 自大正十二年十二月廿日 至同十三年三月三十一日		同十三年度 自大正十三年四月一日 至同十四年三月卅一日		同十四年度 自大正十四年四月一日 至同十五年三月卅一日		昭和元年度 自大正十五年四月一日 至昭和二年三月卅一日		同二年度 自昭和二年四月一日 至同三年三月三十一日	
	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數
政府	1	150,000	1	150,000	1	150,000	1	150,000	1	150,000
産業組合聯合會	163	8,959	169	9,521	161	9,602	149	9,802	147	10,301
産業組合	11,700	141,041	11,706	147,479	11,610	147,398	11,398	147,198	11,386	146,699
計	11,864	300,000	11,876	307,000	11,772	307,000	11,548	307,000	11,534	307,000

同三年度 自昭和三年四月一日 至同 四年三月三十一日		同四年度 自昭和四年四月一日 至同 五年三月三十一日		同五年度 自昭和五年四月一日 至同 六年三月三十一日		同六年度 自昭和六年四月一日 至同 七年三月三十一日		同七年度 自昭和七年四月一日 至同 八年三月三十一日		同八年前半期 自昭和八年四月一日 至同年九月三十日	
出資者數	出資口數	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數	出資者數	出資口數
1	150,000	1	150,000	1	150,000	1	150,000	1	150,000	1	150,000
147	10,484	148	10,769	139	11,037	142	11,348	140	12,100	138	13,053
11,342	146,516	11,239	146,231	11,224	145,963	11,216	145,652	11,472	144,900	11,512	143,947
11,490	307,000	11,388	307,000	11,364	307,000	11,359	307,000	11,613	307,000	11,651	307,000

拂込済資本金

區別		大正十二年度 自大正十二年十二月廿日 至同十三年三月三十一日		同十三年度 自大正十三年四月一日 至同十四年三月卅一日		同十四年度 自大正十四年四月一日 至同十五年三月卅一日		昭和元年度 自大正十五年四月一日 至昭和二年三月卅一日		同二年度 自昭和二年四月一日 至同三年三月卅一日	
		本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
政府拂込		5,000,000	5,000,000	5,000,000	10,000,000	5,000,000	15,000,000	—	15,000,000	—	15,000,000
産業組合聯合會	各自拂込	179,180	179,180	80,812	259,992	2,992	262,984	78,416	341,400	82,408	453,244
	剰餘金ヨリ拂込	—	—	—	—	14,115	14,115	16,983	31,098	22,435	55,621
	計	179,180	179,180	80,812	259,992	17,107	277,099	95,399	372,498	104,843	508,865
産業組合	各自拂込	2,820,820	2,820,820	1,259,188	4,080,008	53,008	4,133,016	1,177,584	5,310,600	1,173,592	6,454,756
	剰餘金ヨリ拂込	—	—	—	—	218,084	218,084	254,656	472,740	319,404	790,058
	計	2,820,820	2,820,820	1,259,188	4,080,008	271,092	4,351,100	1,432,240	5,783,340	1,492,996	7,244,814
合計		8,000,000	8,000,000	6,340,000	14,340,000	5,288,199	19,628,199	1,527,633	21,155,838	1,597,840	22,753,680

同三年度 自昭和三年四月一日 至同 四年三月三十一日		同四年度 自昭和四年四月一日 至同 五年三月三十一日		同五年度 自昭和五年四月一日 至同 六年三月三十一日		同六年度 自昭和六年四月一日 至同 七年三月三十一日		同七年度 自昭和七年四月一日 至同 八年三月三十一日		同八年前半期 自昭和八年四月一日 至同年九月三十日	
本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在	本年度拂込	本年度末現在
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	15,000,000	—	15,000,000	—	15,000,000	—	15,000,000	—	15,000,000	—	15,000,000
83,872	545,168	86,152	631,320	88,296	719,616	55,603	827,267	—	882,118	—	951,387
29,125	83,763	37,001	122,765	41,371	164,137	59,002	224,333	59,952	299,168	29,486	352,109
112,997	630,931	123,153	754,085	129,667	883,753	105,605	1,051,600	59,952	1,181,286	29,486	1,303,487
1,172,128	7,618,832	1,169,848	8,788,680	1,167,704	9,956,384	708,397	10,612,733	—	10,557,882	—	10,488,618
406,914	1,195,956	502,238	1,698,194	547,028	2,245,222	641,597	2,876,626	717,647	3,579,391	826,263	3,882,209
1,579,042	8,814,788	1,672,086	10,486,874	1,714,732	12,201,606	1,349,994	13,489,359	717,647	14,137,273	826,263	14,370,822
1,692,040	24,445,720	1,795,240	26,240,960	1,844,400	28,085,360	1,455,600	29,540,959	777,600	30,318,560	855,750	30,674,310

備考　前年度末現在ニ年度内拂込ヲ加算シテ、年度末現在ニ符合セザルモノアルハ、産業組合聯合會ト産業組合間ニ持分ノ授受アリタルニ由ル

各年度末貸借對照表

貸方ノ部

年度	拂込未濟出資金 政府	拂込未濟出資金 組合及聯合會	貸出金	特別融通	預ケ金	有價證券	代理所基金	所有物勘定	未決算勘定	雜勘定	金銀勘定	總計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
大正十二年度(大正十三年三月末日)	10,000,000	12,000,000	—	—	8,034,920	—	—	9,814	154	114,984	245	30,160,117
同 十三年度(同 十四年三月末日)	5,000,000	11,360,000	3,577,427	—	9,453,874	2,427,280	24,186	16,694	699	201,482	9,055	32,070,700
同 十四年度(同 十五年三月末日)	—	11,071,800	9,014,886	—	8,245,726	5,332,495	272,749	19,387	8,161	—	27,209	33,992,415
昭和元年度(昭和二年三月末日)	—	9,544,160	13,256,606	—	15,067,889	5,424,201	287,446	20,587	1,870	9,858	39,718	43,652,340
同 二年度(同 三年三月末日)	—	7,946,320	41,670,317	—	14,833,154	6,654,603	229,526	16,920	959	10,740	45,684	71,408,226
同 三年度(同 四年三月末日)	—	6,254,280	52,805,655	—	17,250,812	14,643,701	485,335	21,894	28,126	10,740	154,913	91,655,460
同 四年度(同 五年三月末日)	—	4,459,040	49,388,613	—	31,587,500	14,018,843	669,118	23,833	12,777	10,740	112,965	100,283,432
同 五年度(同 六年三月末日)	—	2,614,640	81,029,728	—	23,149,887	13,183,951	225,872	522,516	8,867	14,748	129,986	120,880,196
同 六年度(同 七年三月末日)	—	1,159,040	96,332,959	—	16,908,986	11,823,391	733,688	517,250	225,830	14,748	175,767	127,891,962
同 七年度(同 八年三月末日)	—	381,440	113,912,230	17,050,598	40,145,507	18,493,269	519,126	534,277	818,591	15,798	202,534	192,073,374
同八年前半期(同 八年九月末日)	—	25,690	122,823,040	26,769,775	42,970,600	48,897,784	654,245	537,655	1,506,768	15,798	295,216	244,496,574

借方ノ部

年度	出資金 政府	出資金 組合及聯合會	諸積立金	債券發行高	預リ金	借入金	未決算勘定	雜勘定	前年度繰越金	本年度剰餘金	總計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
大正十二年度(大正十三年三月末日)	15,000,000	15,000,000	—	—	60,092	—	7,928	—	—	92,097	30,160,117
同 十三年度(同 十四年三月末日)	15,000,000	15,700,000	61,050	—	648,380	—	16,522	20,000	32,097	592,650	32,070,700
同 十四年度(同 十五年三月末日)	15,000,000	15,700,000	396,870	600,000	1,302,863	—	77,779	80,549	56,727	777,626	33,992,415
昭和元年度(昭和二年三月末日)	15,000,000	15,700,000	877,946	2,900,000	7,862,540	—	149,346	237,941	74,598	849,967	43,652,340
同 二年度(同 三年三月末日)	15,000,000	15,700,000	1,371,946	16,070,000	21,305,000	—	242,176	659,160	75,015	984,927	71,408,226
同 三年度(同 四年三月末日)	15,000,000	15,700,000	1,871,946	18,370,000	38,632,496	—	269,399	965,817	77,042	768,757	91,655,460
同 四年度(同 五年三月末日)	15,000,000	15,700,000	1,991,946	24,210,000	41,012,603	—	305,730	1,101,153	67,184	894,813	100,283,432
同 五年度(同 六年三月末日)	15,000,000	15,700,000	2,141,946	41,240,000	43,383,835	—	692,924	1,516,525	90,691	1,114,272	120,880,196
同 六年度(同 七年三月末日)	15,000,000	15,700,000	2,431,946	41,419,000	42,051,459	7,850,000	667,786	1,549,253	100,158	1,122,358	127,891,962
同 七年度(同 八年三月末日)	15,000,000	15,700,000	2,631,946	59,503,000	80,003,664	13,824,557	2,663,190	1,851,506	107,234	788,274	192,073,374
同八年前半期(同 八年九月末日)	15,000,000	15,700,000	2,831,946	69,644,000	112,204,051	23,283,150	2,583,933	2,632,646	32,505	584,340	244,496,574

剰餘金並其ノ處分

年度	剰餘金	各年度處分 準備金	配當金	特別配當金	特別積立金	退職給與基金	翌年度繰越金
	円	円	円	円	円	円	円
大正十二年度	92,097 270	12,000 000	—	—	48,000 000	—	32,097 270
同 十三年度	624,747 540	114,720 000	232,200 000	--	215,100 000	6,000 000	56,727 540
同 十四年度	834,353 590	157,025 600	271,640 000	7,038 260	314,051 200	10,000 000	74,598 530
昭和元年度	924,565 730	169,000 000	341,840 000	13,710 000	315,000 000	10,000 000	75,015 730
同 二年度	1,059,942 740	170,000 000	436,040 000	46,859 810	320,000 000	10,000 000	77,042 930
同 三年度	845,800 220	90,000 000	539,240 000	119,375 540	20,000 000	10,000 000	67,184 680
同 四年度	961,997 730	100,000 000	588,400 000	132,906 200	40,000 000	10,000 000	90,691 530
同 五年度	1,204,964 480	130,000 000	691,600 000	123,205 980	150,000 000	10,000 000	100,158 500
同 六年度	1,222,516 680	130,000 000	777,600 000	137,682 540	60,000 000	10,000 000	107,234 140
同 七年度	895,508 830	90,000 000	531,250 000	131,753 530	100,000 000	10,000 000	32,505 300
同 八年前半期	616,845 790	65,000 000	274,260 000	104,715 910	80,000 000	10,000 000	82,869 880

備考 各年度ノ剰餘金ニハ前年度繰越金ヲ含ム

貸出金擔保無有別

年度	無擔保			有擔保			計		
	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
大正十二年度（自大正十二年十二月二十日 至同十三年三月三十一日）									
同十三年度（自大正十三年四月一日 至同十四年三月三十一日）	14,195,257	19,992,215	3,203,042	3,367,779	2,993,394	374,385	17,563,036	13,985,609	3,577,427
同十四年度（自大正十四年四月一日 至同十五年三月三十一日）	25,132,630	20,764,982	7,570,689	5,245,613	4,175,802	1,444,196	30,378,244	24,940,785	9,014,886
昭和元年度（自大正十五年四月一日 至昭和二年三月三十一日）	51,448,567	49,002,558	10,016,698	9,563,703	7,767,991	3,239,908	61,012,270	56,770,549	13,256,606
同二年度（自昭和二年四月一日 至同三年三月三十一日）	86,782,997	65,453,631	31,346,065	29,385,179	22,300,835	10,324,252	116,168,177	87,754,466	41,670,317
同三年度（自昭和三年四月一日 至同四年三月三十一日）	79,592,621	68,693,218	42,245,468	18,343,314	18,107,380	10,560,187	97,935,936	86,800,598	52,805,655
同四年度（自昭和四年四月一日 至同五年三月三十一日）	72,014,450	75,377,457	38,882,461	24,345,762	24,399,798	10,506,151	96,360,213	99,777,255	49,388,613
同五年度（自昭和五年四月一日 至同六年三月三十一日）	117,681,351	98,457,099	58,106,712	48,658,745	36,241,881	22,923,015	166,340,096	134,698,981	81,029,728
同六年度（自昭和六年四月一日 至同七年三月三十一日）	160,572,216	147,981,870	70,697,058	47,869,179	45,156,293	25,635,900	208,441,395	193,138,164	96,332,959
同七年度（自昭和七年四月一日 至同八年三月三十一日）	214,958,082	195,935,862	89,719,278	77,479,694	61,872,045	41,243,550	292,437,777	257,807,907	130,962,828
同八年前半期（自昭和八年四月一日 至同八年九月三十日）	96,135,890	86,539,090	99,316,078	26,941,980	17,908,793	50,276,737	123,077,871	104,447,883	149,592,815

貸出金種類別

年度	總額			內																				
				定期貸付						年賦貸付			當座預金貸越			割引手形			短期貸付			荷付爲	
				證書貸付			手形貸付																
	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
大正十二年度（自大正十二年十二月二十日 至同 十三年三月三十一日）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
同十三年度（自大正十三年四月一日 至同 十四年三月三十一日）	17,563,036	13,985,609	3,577,427	864,003	29,000	835,003	15,877,189	13,609,880	2,267,309	—	—	—	492,991	136,897	356,094	328,852	209,832	119,020	—	—	—	—	
同十四年度（自大正十四年四月一日 至同 十五年三月三十一日）	30,378,244	24,940,785	9,014,886	2,973,772	1,185,073	2,623,703	22,926,893	20,416,319	4,777,883	—	—	—	2,717,868	2,098,228	975,733	1,753,709	1,241,163	631,565	6,000	0	6,000	—	
昭和元年度（自大正十五年四月一日 至昭和二年三月三十一日）	61,012,270	56,770,549	13,256,606	4,658,613	3,826,930	3,455,385	45,001,060	42,084,322	7,694,622	—	—	—	8,246,484	8,053,665	1,168,553	3,071,111	2,784,631	918,045	35,000	21,000	20,000	—	
同二年度（自昭和二年四月一日 至同 三年三月三十一日）	116,168,177	87,754,466	41,670,317	24,842,530	2,885,218	25,412,697	74,622,614	67,763,623	14,553,613	—	—	—	12,198,416	12,540,992	825,976	4,492,117	4,532,132	878,030	12,500	32,500	0	—	
同三年度（自昭和三年四月一日 至同 四年三月三十一日）	97,935,936	86,800,598	52,805,655	29,663,067	13,907,892	41,167,872	52,727,755	57,221,407	10,059,961	—	—	—	11,562,075	11,509,543	878,508	3,983,038	4,161,755	699,313	—	—	—	—	
同四年度（自昭和四年四月一日 至同 五年三月三十一日）	96,360,213	99,777,255	49,388,613	14,107,626	18,381,334	36,894,164	60,341,866	59,760,782	10,641,045	—	—	—	17,350,154	17,061,167	1,167,494	3,924,311	4,067,934	555,691	122,137	30,000	92,137	514,116	4
同五年度（自昭和五年四月一日 至同 六年三月三十一日）	166,340,096	134,698,981	81,029,728	32,235,753	15,722,233	53,407,684	100,202,405	85,476,406	25,367,044	—	—	—	28,544,933	28,669,900	1,042,527	4,407,998	3,803,765	1,159,925	0	92,137	0	949,005	9
同六年度（自昭和六年四月一日 至同 七年三月三十一日）	208,441,395	193,138,164	96,332,959	16,299,051	19,589,618	50,117,117	132,384,994	117,336,447	40,415,592	2,765,840	0	2,765,840	50,025,547	48,652,596	2,415,478	3,808,707	4,432,974	535,657	—	—	—	3,157,254	3,1
同七年度（自昭和七年四月一日 至同 八年三月三十一日）	292,437,777	257,807,907	130,962,828	21,024,229	17,346,590	53,794,756	140,662,811	152,231,480	28,846,923	25,573,823	699,169	27,640,493	74,106,604	74,914,627	1,607,455	4,054,463	4,000,483	589,638	3,500	3,500	0	9,958,384	8,6
同八年前半期（自昭和八年四月一日 至同 八年九月三十日）	123,077,871	104,447,883	149,592,815	4,267,299	10,402,477	47,659,579	67,487,507	56,144,375	40,190,056	5,332,643	646,551	32,326,584	29,705,815	30,126,321	1,186,948	1,607,218	1,671,724	525,131	—	—	—	4,325,147	4,8

貸出金種類別

内譯

期貸付				年賦貸付			當座預金貸越			割引手形			短期貸付			荷付爲替手形			特別融通					
付	手形貸付																		定期貸付			年賦貸付		
高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高	貸付	償還	殘高
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
835,003	15,877,189	13,609,880	2,267,309	—	—	—	492,991	136,897	356,094	328,852	209,832	119,020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
623,703	22,926,893	20,416,319	4,777,883	—	—	—	2,717,868	2,098,278	975,733	1,753,709	1,241,163	631,565	6,000	0	6,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
455,385	45,001,060	42,084,322	7,694,622	—	—	—	8,246,484	8,053,665	1,168,553	3,071,111	2,784,631	918,045	35,000	21,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412,697	74,622,614	67,763,623	14,553,613	—	—	—	12,198,416	12,540,992	825,976	4,492,117	4,532,132	878,030	12,500	32,500	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
167,872	52,727,755	57,221,407	10,059,961	—	—	—	11,562,075	11,509,543	878,508	3,983,038	4,161,755	699,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
894,164	60,341,866	59,760,782	10,641,045	—	—	—	17,350,154	17,061,167	1,167,494	3,924,311	4,067,934	555,691	122,137	30,000	92,137	514,116	476,036	38,079	—	—	—	—	—	—
407,684	100,202,405	85,476,406	25,367,044	—	—	—	28,544,933	28,669,900	1,042,527	4,407,998	3,803,765	1,159,925	0	92,137	0	949,005	934,539	52,546	—	—	—	—	—	—
117,117	132,384,994	117,336,447	40,415,592	2,765,840	0	2,765,840	50,025,547	48,652,596	2,415,478	3,808,707	4,432,974	535,657	—	—	—	3,157,254	3,126,527	83,274	—	—	—	—	—	—
794,756	140,662,811	152,231,480	28,846,923	25,573,823	699,169	27,640,493	74,106,604	74,914,627	1,607,455	4,054,463	4,000,483	589,638	3,500	3,500	0	9,958,384	8,608,694	1,432,963	7,599,160	2,150	7,597,010	9,454,800	1,211	9,453,588
659,579	67,487,507	56,144,375	40,190,056	5,332,643	646,551	32,326,584	29,705,815	30,126,321	1,186,948	1,607,218	1,671,724	525,131	—	—	—	4,325,147	4,823,370	934,740	6,595,590	363,381	13,829,218	3,756,650	269,682	12,940,556

預　　り　　金

年　度　別　狀　況

摘　要	大正十二年度	大正十三年度	大正十四年度	昭和元年度	昭和二年度	昭和三年度	昭和四年度	昭和五年度	昭和六年度	昭和七年度	昭和八年前半期
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
當年度受入	60,092	3,199,568	11,087,060	28,795,578	79,416,910	137,826,952	162,899,254	193,733,566	214,001,017	358,513,635	306,174,977
當年度拂戻	—	2,611,280	10,432,577	22,235,901	65,974,451	120,499,456	160,519,148	191,362,334	215,333,392	320,561,430	273,974,589
當年度末現在	60,092	648,380	1,302,863	7,862,540	21,305,000	38,632,496	41,012,603	43,383,835	42,051,459	80,003,664	112,204,051

預　金　者　別　預　り　金

年　度	所屬セル産業組合聯合會又ハ産業組合		所屬セザル産業組合聯合會又ハ産業組合		公共團體	營利ヲ目的トセザル法人	計
	産業組合聯合會	産業組合	産業組合聯合會	産業組合			
	円		円		円		円
大正十二年度（大正十三年三月末日）	60,092		—		—		60,092
同十三年度（同十四年三月末日）	642,697		—		5,683		648,380
同十四年度（同十五年三月末日）	973,967		1,700		327,196		1,302,863
昭和元年度（昭和二年三月末日）	7,573,736		713		288,089		7,862,540
同二年度（同三年三月末日）	13,201,408	7,876,999	—	28,851	1,946	195,793	21,305,000
同三年度（同四年三月末日）	28,072,225	10,159,967	—	11,388	4,700	384,215	38,632,496
同四年度（同五年三月末日）	28,226,779	12,053,489	14,911	24,492	24,124	668,806	41,012,603
同五年度（同六年三月末日）	25,955,298	16,370,735	18,943	29,205	17,949	991,702	43,383,835
同六年度（同七年三月末日）	21,860,215	18,061,785	431	3,617	15,340	2,110,070	42,051,459
同七年度（同八年三月末日）	55,727,391	23,609,652	1	655	9,247	656,715	80,003,664
同八年前半期（同八年九月末日）	88,613,648	22,826,091	35	13,952	12,519	737,804	112,204,051

種　類　別　預　り　金

年　度	當座預り金	特別當座預り金	定期預り金	通知預り金	別段預り金	計
	円	円	円	円	円	円
大正十二年度（大正十三年三月末日）	—	10,000	—	50,000	92	60,092
同十三年度（同十四年三月末日）	20,858	66,363	327,568	154,498	79,090	648,380
同十四年度（同十五年三月末日）	23,741	197,178	562,667	395,444	33,831	1,302,863
昭和元年度（昭和二年三月末日）	122,406	461,505	6,173,120	746,007	359,500	7,862,540
同二年度（同三年三月末日）	154,542	657,965	16,721,851	1,366,861	2,403,778	21,305,000
同三年度（同四年三月末日）	273,745	1,043,094	34,012,435	1,457,226	1,845,994	38,632,496
同四年度（同五年三月末日）	433,675	932,527	36,291,304	1,838,289	1,516,805	41,012,603
同五年度（同六年三月末日）	423,273	1,525,734	35,661,616	1,504,896	4,268,314	43,383,835
同六年度（同七年三月末日）	206,808	1,865,478	32,447,028	971,965	6,560,179	42,051,459
同七年度（同八年三月末日）	1,163,614	4,334,500	59,624,807	4,286,979	10,593,762	80,003,664
同八年前半期（同八年九月末日）	614,509	3,401,256	95,259,511	3,208,134	9,720,640	112,204,051

昭和八年十一月二十四日印刷
昭和八年十一月二十五日發行　（非賣品）

發行兼編纂者　東京市麹町區有樂町一丁目九番ノ二
産業組合中央金庫内
小出成五

印刷者　東京市牛込區榎町七番地
西脇勝太

印刷所　東京市牛込區榎町七番地
日清印刷株式會社

委託賣買

年度	證券ノ種類	賣却 本年度受託高 枚數	賣却 本年度受託高 金額	賣却 本年度賣却高 枚數	賣却 本年度賣却高 金額	買入 本年度受託高 枚數	買入 本年度受託高 金額	買入 本年度買入高 枚數	買入 本年度買入高 金額
昭和六年度 自昭和六年四月一日 至同七年三月三十一日	國債證券	18	3,575円	18	3,575円	—	153,050円	111	153,050円
	地方債證券	88	8,800	88	8,800	—	8,000	8	8,000
	產業債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	其他社債ノ計	221	44,100	221	44,100	—	100,050	25	100,050
		13	1,100	13	1,100	—	—	—	—
		340	57,575	340	57,575	—	261,100	144	261,100
同七年度 自昭和七年四月一日 至同八年三月三十一日	國債證券	140	153,245	140	153,245	—	82,200	5	82,200
	地方債證券	117	221,000	117	221,000	—	—	—	—
	產業債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	其他社債ノ計	240	196,645	240	196,645	—	489,400	240	489,400
		31	6,650	31	6,650	—	—	—	—
		528	577,540	528	577,540	—	571,600	245	571,600
同八年前半期 自昭和八年四月一日 至同年九月三十日	國債證券	7	15,100	7	15,100	5	5,000	5	5,000
	地方債證券	46	55,000	46	55,000	—	—	—	—
	產業債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	其他社債ノ計	12	50,020	12	50,020	12	20,000	12	20,000
		—	—	—	—	—	—	—	—
		65	120,120	65	120,120	17	25,000	17	25,000

保護預リ

年度	證券ノ種類	本年度預リ高 枚數	本年度預リ高 券面金額	本年度引出高 枚數	本年度引出高 券面金額	本年度末現在高 枚數	本年度末現在高 券面金額
昭和六年度 自昭和六年四月一日 至同七年三月三十一日	國債證券	491	679,693円	393	565,693円	98	114,000円
	地方債證券	1,024	1,567,600	46	190,000	978	1,377,600
	產業債券	—	—	—	—	—	—
	其他社債	4,566	11,376,900	384	1,032,100	4,182	10,344,800
		3	106,000	1	35,000	2	71,000
	佛貨國債證券	6,084	13,730,193弗	824	1,822,793弗	5,260	11,907,400弗
		800	400,000	—	—	800	400,000
同七年度 自昭和七年四月一日 至同八年三月三十一日	國債證券	234	266,800円	113	186,000円	219	194,800円
	地方債證券	1,190	1,768,700	803	1,442,600	1,365	1,703,700
	產業債券	—	—	—	—	—	—
	其他社債	2,945	6,785,000	3,497	8,265,100	3,630	8,864,700
		—	—	2	71,000	—	—
	佛貨國債證券	4,369	8,820,500弗	4,415	9,964,700弗	5,214	10,763,200弗
		352	200,000	1,152	600,000	—	—
同八年前半期 自昭和八年四月一日 至同年九月三十日	國債證券	58	93,400円	113	171,300円	164	116,900円
	地方債證券	2,196	4,956,900	1,514	2,290,500	2,047	4,370,100
	產業債券	—	—	—	—	—	—
	其他社債	3,748	10,775,000	3,497	9,777,800	3,881	9,861,900
		—	—	—	—	—	—
	佛貨國債證券	6,002	15,825,300弗	5,124	12,239,600弗	6,092	14,348,900弗
		948	500,000	948	500,000	—	—

648
101

678
101

101
648